

Kansai Economic Insight Monthly

2024/9/20

Vol.137 August/September

▼ APIR “Kansai Economic Insight Monthly”は、関西経済とそれに関連する中国経済の動向に関する分析レポートです。

▼レポート公開時期は毎月第4週を予定しています。

▼執筆者は、稲田義久(甲南大学名誉教授、APIR 研究統括兼数量経済分析センター長)、豊原法彦(関西学院大学教授)、関和広(甲南大学教授)、野村亮輔(APIR 副主任研究員)、郭秋薇(APIR 研究員)、劉子瑩(APIR 研究員)、吉田茂一(APIR 研究推進部員)、古山健大(APIR 研究推進部員)、宮本瑛(調査役/研究員)、新田洋介(調査役/研究員)、壁谷紗代(調査役/研究員)です。

▼本レポートにおける「関西」は、原則として滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府4県です。統計出所を発表している省庁などが「近畿」としている場合も「関西」に統一しています。

目次

要旨	1
今月の総括判断	2
生産・労働関連	3
内需関連	6
景況感	11
外需関連	13
中国景気モニター	16
S-APIR 指数からみた日次景気動向	21
主要月次統計	22-23
Release Calendar	24

要旨

景気は現況悪化だが、先行きは下げ止まり： 消費の緩やかな持ち直し期待も中国経済減速がリスク

- ✓ 関西の景気の判断は、現況は悪化だが、先行きは下げ止まりが見込まれる。現況判断CIの前月差は横ばいであったため、基調判断を前月から据え置いた。景気の先行きについては下げ止まりを見込んでいる。実質賃金のプラス反転による緩やかな消費の持ち直しが期待されているものの、中国経済の減速による景気下押しリスクがある。
- ✓ 足下、生産は3カ月ぶりの増産。失業率は4カ月ぶりの悪化だが、就業者数と労働力人口は増加しており、雇用の回復は維持している。小売は、インバウンド消費で百貨店は引き続き好調。輸出入ともに前年比増加となり、貿易収支は黒字が続いている。
- ✓ 関西7月の生産は、3カ月ぶりの増産。生産用機械や電子・情報通信機械が大幅増産した影響もあり、全国を上回る回復ペースとなっている。
- ✓ 7月の失業率は4カ月ぶりの悪化となったが、就業者数と労働力人口は増加した。結果、就業率が上昇し、雇用回復の勢いが維持されている。なお、新規求人数の増加がみられ、先行き労働需要の動向に注視を要する。
- ✓ 6月の現金給与総額は7カ月連続の前年比増加。夏の賞与支給の影響を受けて、伸びは前月より大幅拡大。結果、実質賃金は28カ月ぶりに増加に転じた。
- ✓ 7月の大型小売店販売額は34カ月連続の前年比増加となった。うち、百貨店はインバウンドによる高額品の売上が堅調だったことから、29カ月連続の増加。スーパーは2カ月ぶりに減少に転じた。
- ✓ 7月の新設住宅着工戸数は3カ月連続の前月比減少。うち、持家、貸家は増加したが、分譲の減少が全体を押し下げた。
- ✓ 7月の建設工事出来高は4カ月連続の前年比増加。関西の伸びは31カ月連続で全国を上回っている。8月の公共工事請負金額は3カ月ぶりに同増加した。
- ✓ 8月の景気ウォッチャー現状判断DIは3カ月ぶりの悪化。台風や地震の発生が、百貨店や観光関連の業種に悪影響した。一方、先行き判断DIは3カ月連続の改善。インバウンド消費への期待や自然災害からの反動増を予想している。
- ✓ 8月は輸出入ともに前年比増加となり、貿易収支は黒字を維持した。地域別にみれば、輸出では対アジアが、輸入は対EUが好調となった。
- ✓ 8月の関空経由の外国人入国者数は同月として過去最高値。アジア地域などにおける学校休暇の影響もあり、外国人入国者数は好調を維持している。
- ✓ 8月の中国経済は、雇用回復の遅れや不動産市場の不況が深刻化する中で、生産の回復が停滞し、消費の回復ペースも鈍化した。景気減速が一段と鮮明になった。そのため、7-9月期の景気は4-6月期より改善が見込まれない。

【今月の総括判断】

関西の景気は、**現況は悪化、先行きは下げ止まり**が見込まれる。

足下、**生産**は生産用機械や電気・情報通信機械の大幅増産の影響もあり、3カ月ぶりの増産となった。失業率は4カ月ぶりの悪化だが、**就業者数**と労働力人口は増加しており、**雇用回復**の勢いは維持されている。スーパーは2カ月ぶりに減少したが、百貨店はインバウンド消費で好調を維持しており、**小売**は緩やかに持ち直している。**景況感**は台風や地震の発生により、関西は全国に比して悪化となった。輸出入ともに前年比増加となり、**貿易収支**は黒字を維持した。**中国経済**は、雇用回復の遅れや不動産市場の不況が深刻化する中で、生産の回復が停滞し、消費の回復ペースも鈍化した。

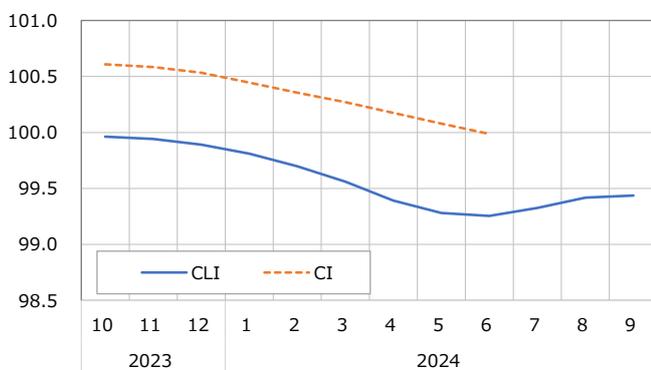
先行きは、実質賃金のプラス反転による緩やかな消費の持ち直しが期待されているものの、中国経済の減速による景気下押しリスクがある。

【関西経済のトレンド及び判断基準】

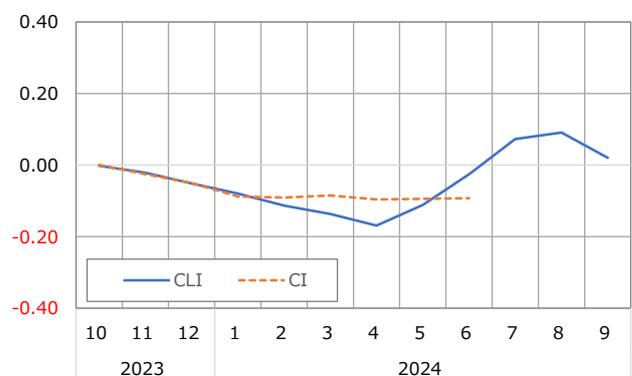
各項目	2023年				2024年								判断基準系列	上向き	下向き
	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月			
生産	↗	↗	↘	↗	↘	↘	↗	↗	↘	↘	↗	NA	近畿経済産業局『近畿地域鉱工業生産動向』生産指数(季節調整値) 前月比	+0.5%以上	-0.5%未満
雇用	↘	→	↘	↘	→	→	↗	↘	↘	↘	↗	NA	厚生労働省『一般職業紹介状況』有効求人倍率(季節調整値) 前月差	0.01ポイント以上の改善	0.01ポイント以上の悪化
消費	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	NA	近畿経済産業局『大型小売店販売状況』(全店ベース) 前年同月比	1%以上増加	1%以上悪化
住宅	→	↘	↘	↘	↘	↘	↘	↗	→	→	→	NA	国土交通省『住宅着工統計』新設住宅着工戸数 前年同月比	5%以上増加	5%以上悪化
公共工事	↗	↘	↗	↗	↘	→	↘	↗	↗	↘	→	↗	西日本建設業保証株式会社『公共工事前払金保証統計』公共工事請負金額 前年同月比	5%以上増加	5%以上悪化
景況感	→	↘	↗	→	↘	↗	↘	↘	↘	↗	→	→	内閣府『景気ウォッチャー調査』近畿現状判断(方向性)DI 前月差	1ポイント以上の改善	1ポイント以上の悪化
消費者センチメント	→	→	→	→	→	↗	↗	↘	↘	→	→	→	内閣府『消費動向調査』の消費者態度指数(季節調整値) 前月差	1ポイント以上の改善	1ポイント以上の悪化
貿易	↗	↗	↗	↗	↗	↘	↗	↘	→	→	↘	→	大阪税関『貿易統計』近畿圏貿易収支(入出超額) 前年同月差	500億円以上の改善	500億円以上の悪化
中国	↗	↗	↗	↗	→	→	→	→	→	↘	→	↘	各指標を用いて総合的に判断	-	-

【関西の景気動向指数(CI一致指数・CLI)の推移】

直近1年間のCI・CLIの推移(2023年10月~24年9月)



直近1年間のCI・CLIの前月差(2023年10月~24年9月)



(注) CLIの指数は2018年1月~24年6月までのデータで計算されている。

【生産・労働関連】

(1) 生産動向

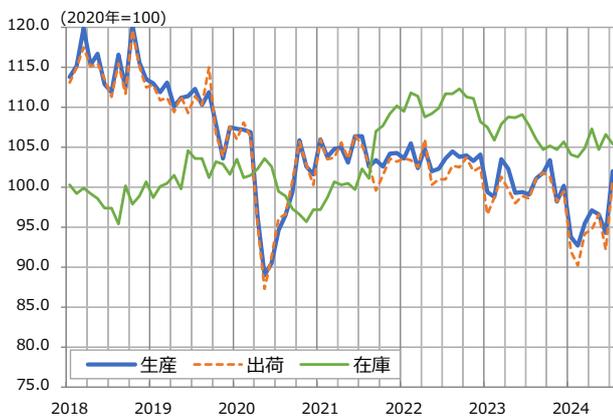
関西7月の生産は3カ月ぶりの増産。生産用機械、電気・情報通信機械の大幅増産の影響もあり、全国を上回る回復ペースとなっている。

<関西>

関西7月の鉱工業生産動向(速報値:季節調整済、2020年=100)を見ると、生産は102.0で前月比+8.2%大幅上昇し、3カ月ぶりの増産となった(前月:同-2.4%)。7月の生産を4-6月平均と比較すると+6.3%上昇し、全国(+1.3%)を上回るペースとなっている。近畿経済産業局は7月の生産の基調判断を「底堅い動き」とし、前月から据え置いた。業種別にみれば、生産用機械、電気・情報通信機械や金属製品等が増産となった。一方、石油・石炭製品が減産となった。

7月の出荷は100.9で、前月比+9.4%と2カ月ぶりの上昇。一方、在庫は105.4で同-1.1%と2カ月ぶりに低下した(前月:出荷:同-4.6%、在庫:同+1.8%)。

関西の鉱工業生産動向の推移(2017年1月~24年7月)



関西業種別生産の動向(2024年7月)

業種		前月比: %
増産	生産用機械	+37.7 3カ月ぶり
	電気・情報通信機械	+19.6 2カ月連続
	金属製品	+43.0 2カ月連続
減産	石油・石炭製品	-11.6 2カ月ぶり

(注) 福井県を含む。増産、減産は寄与度順に表記している。

(出所) 近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

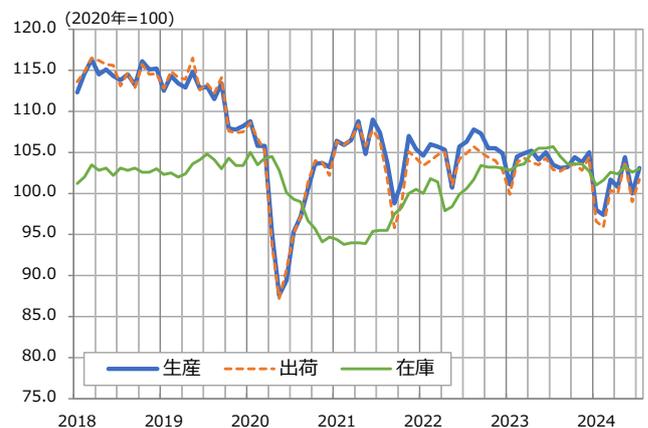
<全国>

全国7月の鉱工業指数(確報:季節調整済、2020年=100)を見ると、生産は103.1であった。前月比+3.1%上昇し、2カ月ぶりの増産となった(前月:同-4.2%)。7月の生産を4-6月平均と比較すると+1.3%上昇した(4-6月期:前期比+2.7%)。業種別にみれば、電気・情報通信機械、生産用機械や電子部品・デバイス工業等が増産となった一方、石油・石炭製品が減産となった。経済産業省は7月の生産(速報ベース)の基調判断を「一進一退」と前月の「一進一退ながら弱含み」から上方修正した。

7月の出荷は101.7で前月比+2.7%と、在庫は103.0で同+0.4%とそれぞれ2カ月ぶりに上昇した(前月:出荷:同-4.7%、在庫:同-0.7%)。

製造工業生産予測調査(速報値ベース)によると、8月は前月比+2.2%(補正值:同-0.9%)と増産が、9月は同-3.3%と減産が予測されている。電子部品・デバイス、生産用機械の増産が見込まれるものの、8月に発生した台風の影響で自動車工場の停止により、生産が下振れる可能性が高い。

全国の鉱工業指数の推移(2017年1月~24年7月)



全国業種別生産の動向(2024年7月)

業種		前月比: %
増産	電気・情報通信機械	+7.5 2カ月ぶり
	生産用機械	+7.0 3カ月ぶり
	電子部品・デバイス	+9.7 2カ月ぶり
減産	石油・石炭製品	-7.6 2カ月連続

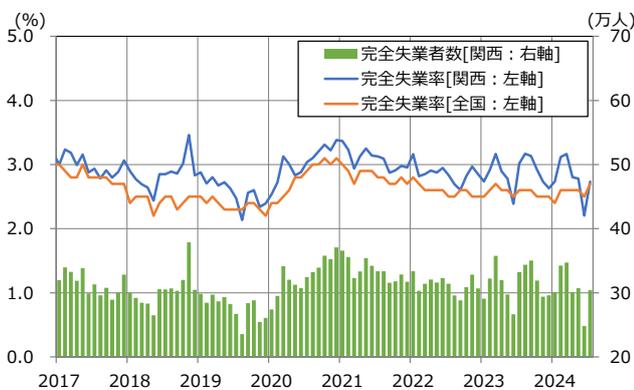
(出所) 経済産業省「鉱工業指数」

(2) 完全失業者数と就業者数

<関西>

関西 7 月の完全失業率は 2.7%と前月差+0.5%ポイント上昇し、4 カ月ぶりに悪化した(以下の関西の数値は APIR による季節調整値)。完全失業者数は 30 万人で同+6 万人と 2 カ月ぶりに増加した。就業者数は 1,083 万人で同+6 万人、労働力人口は 1,113 万人で同+8 万人、それぞれ 2 カ月ぶりに増加した。非労働力人口は 677 万人で同-8 万人と 2 カ月ぶりに減少した。

完全失業率の推移(2017 年 1 月~24 年 7 月)



(出所) 総務省「労働力調査」

失業率は前月から悪化した、就業者数と労働力人口は増加した。また、15 歳以上人口に占める就業者の割合を示す就業率は前月差+0.4%ポイントの 60.5%と 2 カ月ぶりに上昇した。

4-6 月期平均と比べると、7 月の完全失業率は微増にとどまり(4-6 月期：2.6%)、就業者数と労働力人口は増加した(4-6 月期：1,075 万人、1,105 万人)。雇用回復の勢いを維持している。

<全国>

全国 7 月の完全失業率(以下、季節調整値)は 2.7%と前月差+0.2%ポイント上昇し、2 カ月ぶりに悪化した。完全失業者数は 187 万人で同+11 万人と 3 カ月ぶりに増加した。就業者数は 6,766 万人で同-20 万人、労働力人口は 6,954 万人で同-9 万人、いずれも 3 カ月ぶりに減少した。非労働力

人口は 4,032 万人で同+2 万人と 3 カ月ぶりに増加した。

失業率の上昇に加えて、就業者数と労働力人口が減少した。また、就業率は前月差-0.1%ポイントと 3 カ月ぶりに低下した。7 月を 4-6 月期平均と比べると、労働力人口は増加したが、完全失業率は微増し、就業者数は横ばいとなった。雇用回復の勢いが弱まっている。

(3) 求人倍率

<関西>

関西 7 月の有効求人倍率(季節調整値、受理地別)は、1.13 倍で前月差+0.02 ポイントと 4 カ月ぶりにの上昇となった。有効求人数は前月比+0.2%と 5 カ月ぶりに増加した一方、有効求職者数は同-1.4%と 3 カ月ぶりに減少したためである。

府県別で見ると、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県は上昇した一方、滋賀県は低下した。また、和歌山県は横ばいであった。

全国と関西の有効求人倍率の比較

	全国	関西	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
6月	1.23	1.11	0.99	1.18	1.17	0.97	1.08	1.13
7月	1.24	1.13	0.98	1.20	1.18	1.01	1.11	1.13
前月差	0.01	0.02	▲ 0.01	0.02	0.01	0.04	0.03	0.00

(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」

新規求人倍率を見ると、関西 7 月は 2.28 倍で前月差+0.10 ポイントと 2 カ月連続の上昇となった。新規求人数は前月比+2.8%と 5 カ月ぶりに増加した一方、新規求職者数は同-1.7%と 2 カ月連続で減少したためである。

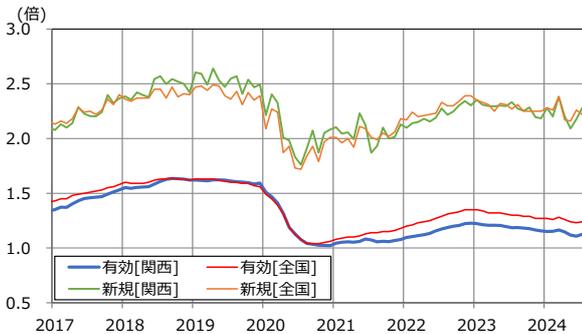
7 月の新規求人数を産業別にみれば(原数値)、前月に引き続き多くの産業で減少した。建設業(前年同月比-5.9%)と製造業(同-3.3%)の他に、卸売業・小売業(同-9.2%)や宿泊業・飲食サービス業(同-3.5%)などサービス業は減少が続いている。ただし、いずれも減少幅が縮小した。

2023 年以降、求人数の減少傾向と求職者数の緩やかな増加傾向が続いているが、足下では新規求人数が増加し、新規求職者数の減少がみられる。

<全国>

全国7月の有効求人倍率(季節調整値)は1.24倍で前月差+0.01ポイントと4カ月ぶりに増加した一方、新規求人倍率は2.22倍で同-0.04ポイントと2カ月ぶりに低下した。

求人倍率(受理地別)の推移(2017年1月~24年7月)



(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」

関西と比べて、全国の新規求人の動きがより低調である。その影響もあり、新規求人倍率は9カ月ぶりに全国が関西を下回っている。

(4) 現金給与総額

<関西>

関西2府4県の6月の現金給与総額(APIR推計)は47万7,667円で前年同月比+7.2%と7カ月連続で増加した。伸びは前月より大幅拡大しており(5月:同+1.6%)、夏の賞与の大幅増加が主な要因だと考えられる。4-6月期は前年同期比+4.0%と14四半期連続の増加となった(1-3月期:同+2.0%)。

現金給与総額の推移(前年同月比: 2017年1月~24年6月)



(注) 関西はAPIR推計値。現金給与総額を当該常用労働者数(2022年平均)で加重平均。また、実質賃金は現金給与総額を「持家の帰属家賃を除く消費者物価指数」で除して計算している。

(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省「消費者物価指数」より作成

なお、現金給与総額の動向を府県別でみると、滋賀県を除き、すべての府県で増加した。特に奈良県の増加幅(前年同月比+9.5%)は前月(同+2.3%)より大幅拡大した。

全国と関西の現金給与総額の前年同月比(%)

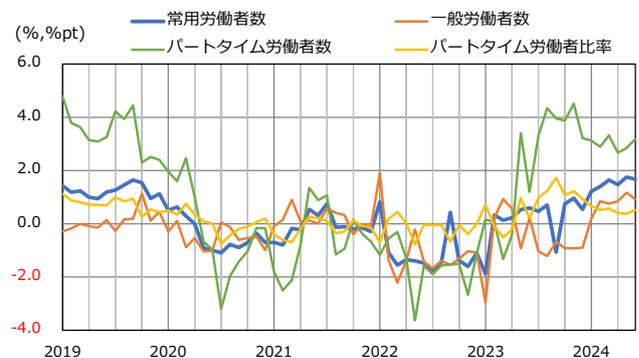
	全国	関西	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
5月	+2.0	+1.6	+4.6	-2.2	+2.9	-4.9	+2.3	-2.6
6月	+4.5	+7.2	-1.1	+1.2	+5.8	+3.3	+9.5	+4.8
前年比	30カ月連続増	7カ月連続増	2カ月ぶり減	3カ月ぶり増	10カ月連続増	3カ月ぶり増	2カ月連続増	2カ月ぶり増

(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

また、関西2府4県の物価変動の影響を除いた実質現金給与総額(実質賃金)は、前年同月比+3.7%と28カ月ぶりに増加に転じた(前月:同-1.6%)。物価上昇率は+3.5%となったが、名目賃金の伸び(同+7.2%)がそれを大きく上回ったためである。4-6月期の実質賃金は前年同期比+0.8%と9四半期ぶりにプラスとなった(前期:同-0.9%)。

なお、6月の関西2府4県の常用労働者数は前年同月比+1.7%と9カ月連続の増加となった。うち、一般労働者数は同+0.9%と6カ月連続、パートタイム労働者数は同+3.2%と14カ月連続、それぞれ増加した。なお、パートタイム労働者比率は35.34%で前年同月から+0.52%ポイントと14カ月連続で上昇した。パートタイム労働者の増加傾向が続く。

関西の常用労働者の動向(前年同月比: 2019年1月~24年6月)



(出所) 関西2府4県の自治体の公表資料より作成

<全国>

全国 7 月の現金給与総額(速報値)は、前年同月比+3.6%と 31 カ月連続の増加となり、伸びは前月(同+4.5%)から幾分縮小した。所定内給与は同+2.7%と 33 カ月連続の増加。所定外給与は同-0.1%と 3 カ月ぶりの減少。特別に支払われた給与は同+6.2%と 4 カ月連続の増加となった。また、現金給与総額を消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)で除した実質現金給与総額(実質賃金)は同+0.4%と 2 カ月連続で増加した。

夏の賞与など「特別に支払われた給与」の増加に加え、所定内給与の伸び率も前月より拡大し、3 カ月連続で 2%台を維持している。春闘における賃金交渉の結果が反映されている。結果、実質賃金の増減率は 2 カ月連続でプラスが続いた。

ただし、物価上昇率は依然として所定内給与の伸び率を上回っている。夏の賞与支給の影響がなくなる来月以降、実質賃金の増減率がプラスを維持できるかどうかは所定内給与の伸びに懸かっている。

【内需関連】

(1) 大型小売店販売額

<関西>

関西 7 月の大型小売店販売額(百貨店+スーパー、全店ベース)は 3,543 億円で前年同月比+3.4%と 34 カ月連続の増加となった(前月:同+9.2%)。2022 年 8 月以降、関西の伸びは全国の伸びを上回っている状態が続いている。

大型小売店販売額の推移(前年同月比:2017 年 1 月~24 年 7 月)



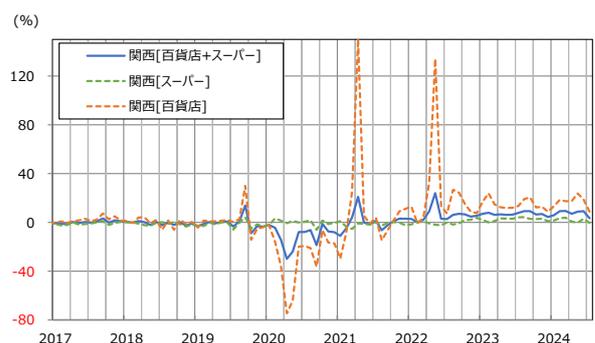
(注) 福井県を含む。

(出所) 経済産業省「商業動態統計」

大型小売店販売額のうち、百貨店は前年同月比+8.8%と 29 カ月連続のプラス(前月:同+18.9%)。商品別にみれば、身の回り品(同+22.8%、34 カ月連続)やその他商品(同+16.2%、28 カ月連続)、衣料品(同+8.4%、29 カ月連続)、家具・家電・家庭用品(同+1.2%、3 カ月連続)が前年を上回った一方、飲食料品(同-2.0%、2 カ月ぶり)が前年を下回った。円安の影響で、引き続きインバウンド需要が好調だった。また、夏物衣料の好調も売上増に寄与したと考えられる。日本銀行大阪支店によると、百貨店免税売上高指数(2013 年 4 月=100)は 2,685.0 であり、前年同月比+92.3%と 38 カ月連続で増加した。百貨店売上の伸び率に対する免税売上と国内売上の寄与度をみれば、そのほとんどが免税売上によるものであった。

スーパーは前年同月比-0.3%と 2 カ月ぶりに減少に転じた(前月:同+2.9%)。商品別にみると、衣料品(同-11.3%、5 カ月連続)、身の回り品(同-10.4%、2 カ月ぶり)、家具・家電・家庭用品(同-1.3%、3 カ月連続)が前年を下回った。猛暑による外出控えの影響で来店客数が減少したことが売上減少の要因の一つと考えられる。一方、その他商品(同+2.4%、7 カ月連続)、飲食料品(同+0.1%、17 カ月連続)は前年を上回った。

業態別大型小売店販売額の推移(前年同月比:2017 年 1 月~24 年 7 月)



(注) 福井県を含む。

(出所) 経済産業省「商業動態統計」

<全国>

全国 7 月の大型小売店販売額(全店ベース)は 1 兆 8,990 億円で、前年同月比+1.3%と 34 カ月連続の増加となった

(前月：同+6.9%)。うち、百貨店は同+5.1%(前月：同+13.5%)と 29 カ月連続で増加した一方、スーパーは同-0.1%(前月：同+4.4%)と 23 カ月ぶりに減少した。

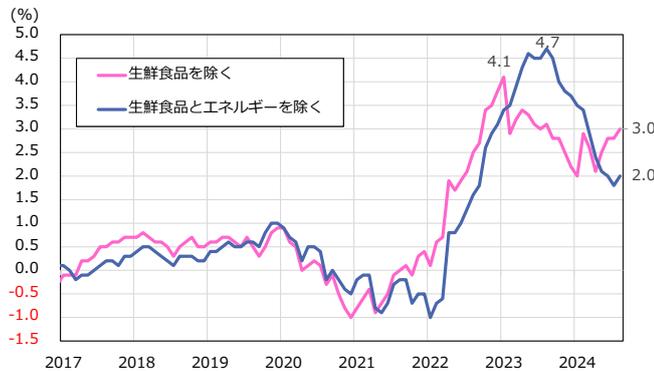
小売業販売額(季節調整済指数)は、前月比+0.2%と 4 カ月連続で増加した(前月：同+0.5%)。また、前月比の 3 カ月後方移動平均は+0.8%となり、経済産業省は小売業の基調判断を「上昇傾向にある」と前月から据え置いた。

(2) 消費者物価指数

<関西>

関西 8 月の消費者物価総合指数(2020 年平均=100)は 109.0 で、前年同月比+3.3%と 34 カ月連続の上昇となった(前月：同+2.9%)。また、生鮮食品を除くコア指数は 108.5 で同+3.0%と 34 カ月連続で上昇(前月：同+2.8%)。生鮮食品及びエネルギーを除くコアコア指数は 107.8 で同+2.0%と 29 カ月連続で上昇した(前月：同+1.8%)。インフレ率をみれば、総合指数、コア指数、コアコア指数(いずれも 2 カ月ぶりに拡大した。

関西消費者物価指数 (前年同月比：2017 年 1 月～24 年 8 月)



(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」

総合指数の主な項目をみると、エネルギーは前年同月比+18.2%と 4 カ月連続で上昇した(前月：同+18.2%)。寄与度は+1.23%ポイント(前月：+1.24%ポイント)。うち、電気代は同+37.2%と 4 カ月連続で上昇した(前月：同+35.3%)。寄与度は+1.00%ポイント(前月：+0.96%ポイント)。ガス代は同+13.3%と 3 カ月連続で上昇となった(前

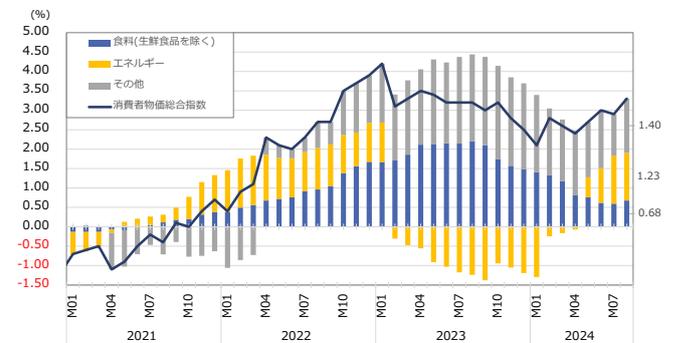
月：同+8.9%)。寄与度は+0.20%ポイント(前月：+0.14%ポイント)。一方、生鮮食品を除く食料は同+2.8%と 21 年 7 月以来、上昇が続いているが、インフレ率は 12 カ月ぶりに加速した(前月：同+2.4%)。寄与度は+0.68%ポイント(前月：+0.59%ポイント)。

関西消費者物価指数の主な項目 (前年同月比：%)

	総合	コア	コアコア	食料 (生鮮食品を除く)	エネルギー
全国のウエイト	10,000	9,604	8,892	2,230	712
7月	2.9	2.8	1.8	2.4	18.2
8月	3.3	3.0	2.0	2.8	18.2
	34カ月連続上昇	34カ月連続上昇	29カ月連続上昇	38カ月連続上昇	4カ月連続上昇

(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」

関西消費者物価総合指数の寄与度分解 (2021 年 1 月～24 年 8 月)



(注) 寄与度は全国のウエイトを用いて推計

(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」

<全国>

全国 8 月の消費者物価総合指数(2020 年平均=100)は 109.1 で、前年同月比+3.0%と 36 カ月連続の上昇となった(前月：同+2.8%)。生鮮食品を除くコア指数は 108.7 で同+2.8%と 36 カ月連続の上昇(前月：同+2.7%)。生鮮食品及びエネルギーを除くコアコア指数は 107.4 で同+2.0%と 29 カ月連続で上昇した(前月：同+1.9%)。インフレ率は、総合指数は 3 カ月ぶりに、コア指数は 4 カ月連続で、コアコア指数は 2 カ月ぶりにそれぞれ加速した。

全国消費者物価指数 (前年同月比：2017年1月～24年8月)



(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」

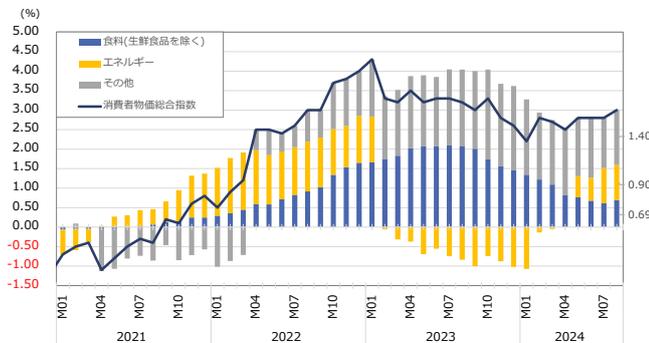
8月の総合指数の主な項目をみると、エネルギーは前年同月比+12.0%と5カ月連続で上昇(前月：同+12.0%)。寄与度は+0.90%ポイント(前月：+0.90%ポイント)。うち、電気代は同+26.2%と4カ月連続で上昇(前月：同+22.3%)。寄与度は+0.82%ポイント(前月：+0.73%ポイント)。ガス代は同+11.1%と3カ月連続の上昇となった(前月：同+7.4%)。寄与度は+0.17%ポイント(前月：+0.12%ポイント)。生鮮食品を除く食料は同+2.9%と21年7月以来、上昇が続いている(前月：同+2.6%)。寄与度は+0.69%ポイントとなった(前月：+0.61%ポイント)。

全国消費者物価指数の主な項目 (前年同月比：%)

	総合	コア	コアコア	食料 (生鮮食品を除く)	エネルギー
全国のウエイト	10,000	9,604	8,892	2,230	712
7月	2.8	2.7	1.9	2.6	12.0
8月	3.0	2.8	2.0	2.9	12.0
	36カ月連続上昇	36カ月連続上昇	29カ月連続上昇	38カ月連続上昇	5カ月連続上昇

(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」

全国消費者物価総合指数の寄与度分解 (2021年1月～24年8月)



(注) 寄与度は全国のウエイトより推計

(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」

財・サービス分類で見れば、財は前年同月比+4.5%と21年5月以来、上昇が続いている。寄与度は+2.35%ポイントとなった(前月：+2.11%ポイント)。サービスは同+1.4%と25カ月連続で上昇した(前月：同+1.4%)。寄与度は+0.68%ポイントとなった(前月：+0.64%ポイント)。うち、宿泊料は同+9.5%と17カ月連続で上昇した。寄与度は+0.11%ポイント(前月：+0.11%ポイント)。外国パック旅行費は同+59.4%と8カ月連続で上昇した(前月：同+58.9%)。寄与度は+0.17%ポイントとなった(前月：+0.15%ポイント)。

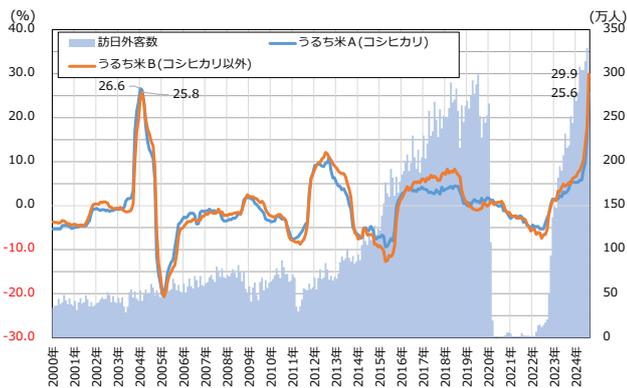
関西・全国の8月の消費者物価コア指数の伸び率はともに前月から拡大した。コメ価格が大きく上昇したこと(Box参照)、電気・ガス価格激変緩和対策がいったん終了したことが消費者物価コア指数の上昇率拡大に影響した。

8月からの「酷暑乗り切り緊急支援」で9～11月請求分の電気・都市ガス代が再び軽減されることから、9～11月請求分の電気・都市ガス代は押し下げられる見込みである。ただし、支援策終了後の12月請求分では再び高い伸びが予想され、注意が必要である。

【Box : 米価の高騰はなぜ起きたのか?】

全国8月の消費者物価総合指数(2020年平均=100)によると、うるち米B(コシヒカリ以外)は123.5で、前年同月比+29.9%と大幅上昇し、21カ月連続の上昇となった(前月:同+18.0%)。1976年以降で最も高い伸び率である。うるち米A(コシヒカリ)は119.8で、前年同月比+25.6%と22カ月連続の上昇(前月:同+15.6%)。このような価格上昇は2004年以来であり、当時の値上げの原因は03年の冷夏による米の生育不足で収穫量が減ったためであった。

米の消費者物価指数と訪日外客数の推移(2000年1月~24年8月)



(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」、日本政府観光局「訪日外客統計」

今回の米価高騰については、(1)生産調整と(2)昨夏の猛暑が供給側の要因、(3)訪日外客の増大は需要側の要因としてあげられる。

(1)について、人口減少による米の消費量が減少することを前提に、農林水産省が主食用米の生産をコントロールし、生産量を意図的に減らしてきた。実際、2023年の米の収穫量は過去最少の661万トンであった。それに加え、(2)昨夏の猛暑により、米の収穫後に高温障害に見舞われ、白濁した米が大量に見つかったことから米の流通量が更に減少した。米の供給量がこれらの原因で減る一方、(3)訪日外客の消費回復で米の需要が増大。ファミリーレストランなどの外食チェーンを中心に米の需要が増大し、農水省が想定していた国内消費の減少分を訪日外客が穴埋めした。実際、8月の訪日外客総数は前年同月比+36.0%大幅増加している。また、農水省の試算によれば、訪日外客による米の需要量は年間+3.1万トンの増加が見込まれている(<https://www.maff.go.jp/j/council/seisaku/syokuryo/240730/attach/pdf/240730-64.pdf>)。

9月から新米が流通市場に出るため、需給は緩む見込みであるが、米の価格の上昇に注意が必要である。

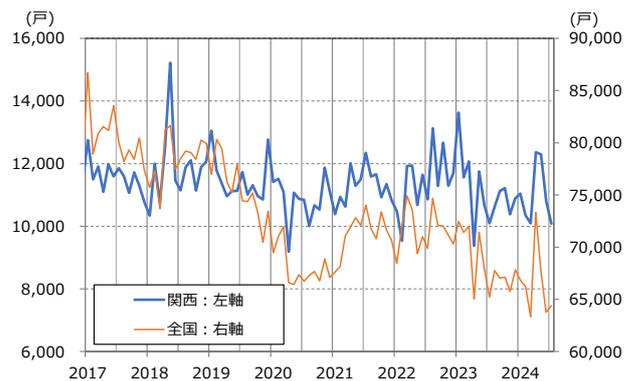
(3) 新設住宅着工

関西における7月の新設住宅着工戸数(季節調整値)は減少し、全国は増加となった。うち、関西では持家、貸家が増加したものの、分譲が減少し、特にマンションの大幅減少が影響した。また、4-6月期と比べ、関西、全国いずれも減少しており、着工戸数の低迷が続いている。

<関西>

関西7月の新設住宅着工戸数(原数値)は1万527戸となり、前年同月比-0.1%と4カ月ぶりに減少した(前月:同+1.3%)。季節調整値(APIR推計)は1万85戸(年率換算値:12万1,014戸)で、前月比-6.7%と3カ月連続の減少となった(前月:同-12.1%)。

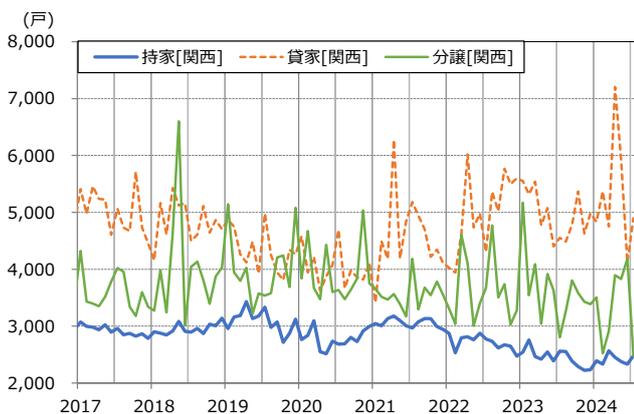
新設住宅着工戸数の推移(季節調整値 2017年1月~24年7月)



(出所) 国土交通省「建築着工統計」

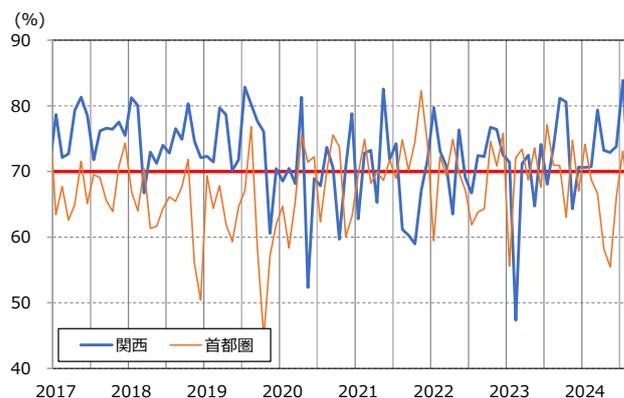
利用関係別(季節調整値)を見ると、持家は2,480戸で前月比+6.5%と4カ月ぶりに増加。貸家は4,897戸で同+19.0%と3カ月ぶりに増加した。一方、分譲は2,476戸で同-40.8%と2カ月ぶりの減少となった。うち、マンションは1,077戸で同-64.6%と5カ月ぶりに減少した。

利用関係別の推移(季節調整値、2017年1月～24年7月)



(出所) 国土交通省「建築着工統計」

新築分譲マンション契約率の推移(2017年1月～24年8月)



(出所) 不動産経済研究所「マンション市場動向」

<全国>

全国7月の新設住宅着工戸数(原数値)は6万8,014戸となり、前年同月比-0.2%と3カ月連続の減少となった(前月:同-6.7%)。季節調整値は6万4,398戸(年率換算値:77万2,776戸)で、前月比+1.0%と3カ月ぶりに増加した(前月:同-5.9%)。

利用関係別(季節調整値)で見ると、持家が1万7,682戸で前月比-0.4%と2カ月ぶりに減少。分譲は1万6,764戸で同-10.4%と2カ月連続で減少した。一方、貸家は2万9,506戸で同+10.1%と3カ月ぶりに増加した。

(4) マンション市場動向

<関西>

関西8月の新築分譲マンション契約率(売却戸数/発売戸数)は68.1%(季節調整値:APIR推計)で、前月差-15.8%ポイント低下した(前月:同+10.0%ポイント)。3カ月ぶりの低下となり、好不況の境目である70%を9カ月ぶりに下回った。契約率を府県別に見ると(原数値)、大阪市部(83.4%)、神戸市部(71.4%)等は高水準となったが、大阪府下(51.5%)は低水準となった。

新規発売戸数(原数値)をみると、632戸となり、前年同月比-28.0%と2カ月ぶりの減少となった(前月:同+82.1%)。

<首都圏>

首都圏8月の新築分譲マンション契約率は65.7%(季節調整値:APIR推計)で、前月差-7.4%ポイント低下した(前月:同+6.9%ポイント)。3カ月ぶりの低下となり、好不況の境目である70%を2カ月ぶりに下回った。

新規発売戸数(原数値)は728戸で前年同月比-50.4%と5カ月連続の減少となった(前月:同-42.3%)。

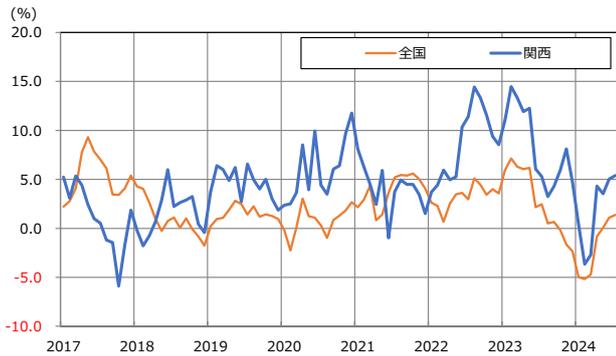
(5) 建設工事

関西7月の建設工事は4カ月連続、全国は3カ月連続の前年比増加となった。ただし、関西は31カ月連続で全国の伸びを上回っている。

<関西>

関西7月の建設工事(出来高ベース)は6,922億円で前年同月比+5.4%と4カ月連続で増加した(前月:同+5.0%)。うち、民間工事(建設工事-公共工事)は4,511億円となり、同+2.2%と28カ月連続の増加となった(前月:同+2.4%)。一方、公共工事は2,411億円となり、同+11.9%と4カ月連続で増加した(前月:同+10.4%)。

建設工事出来高の推移(前年同月比:2017年1月~24年7月)



(注) 2024年4月分の公表時点で遡及改定された値を反映している
(出所) 国土交通省「建設総合統計」

公共工事出来高の推移(前年同月比:2017年1月~24年7月)



(注) 24年3月以前の地域別の推移は、5月分公表時に再推計された遡及改定値、4月以降は最新の公表表から作成。
(出所) 国土交通省「建設総合統計」

<全国>

全国7月の建設工事(出来高ベース)は4兆6,506億円で前年同月比+1.4%と3カ月連続の小幅増加(前月:同+1.1%)。うち、民間工事は2兆8,387億円となり、同-0.1%と12カ月連続の減少(前月:同-0.1%)。一方、公共工事は1兆8,119億円となり、同+3.9%と4カ月連続の増加となった(前月:同+3.9%)。

(6) 公共工事請負金額

8月の公共工事請負金額は、関西は3カ月ぶりの前年同月比増加となった一方、全国は2カ月ぶりに同減少した。しかし、2024年1月以降、関西の伸びが全国を上回った月は2カ月しかなく、前年(7カ月)と比較して、関西の公共工事が弱まっている。

<関西>

関西8月の公共工事請負金額は1,203億円で前年同月比+3.5%と3カ月ぶりの増加となった(前月:同-0.7%)。

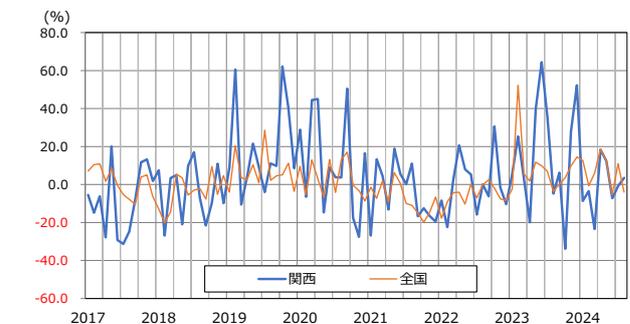
8月の前年同月比(+3.5%)への寄与度を発注者別にみれば、市区町村(+11.3%ポイント)、国(+2.0%ポイント)、地方会社(+0.3%ポイント)が増加に寄与した。一方、独立行政法人等(-5.2%ポイント)、その他(-3.4%ポイント)、都道府県(-1.4%ポイント)が減少に寄与した。

季節調整値(以下、APIR推計)では、前月比-11.1%と3カ月連続のマイナス(前月:同-25.3%)。また、7-8月平均を4-6月平均と比較すると-21.4%減少した(4-6月期:前期比+52.2%)。

<全国>

全国8月の公共工事請負金額は1兆706億円、前年同月比-3.9%と2カ月ぶりの減少(前月:同+10.9%)。季節調整値においても前月比-17.4%と2カ月ぶりの減少となった(前月:同+9.0%)。また、7-8月平均を4-6月平均と比較すると、-10.0%減少した(4-6月期:前期比-3.7%)。

公共工事請負金額の推移(前年同月比:2017年1月~24年8月)



(出所) 東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」

【景況感】

(1) 消費者態度指数

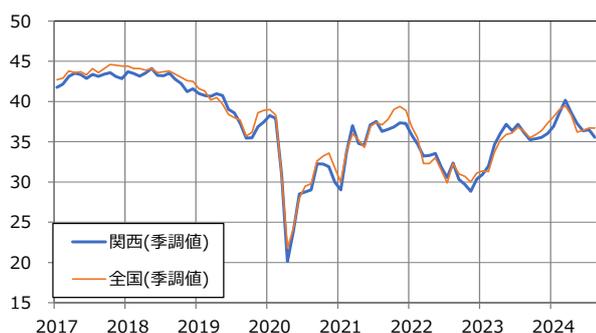
8月の消費者態度指数は、関西が2カ月ぶりに悪化した一方、全国は前月から横ばい。7-8月平均と4-6月平均と比較すれば、依然悪化が続いている。

<関西>

関西 8 月の消費者態度指数(季節調整値：APIR 推計)は 35.6 であった(調査期間：8 月 6～22 日)。前月差-0.9 ポイントと、2 カ月ぶりに低下した(前月：同+0.1 ポイント)。7-8 月平均を 4-6 月平均と比較すると、-1.4 ポイント低下した(4-6 月期：前期差-1.1 ポイント)。

指数構成項目をみれば、雇用環境指数は 41.3 で前月差-1.6 ポイントと 2 カ月ぶりの低下。また、収入の増え方指数は 38.5 で同-1.4 ポイント、暮らし向き指数は 33.8 で同-0.3 ポイントとそれぞれ 2 カ月連続で低下した。一方、耐久消費財の買い時判断指数は 30.8 で同+1.4 ポイント 2 カ月ぶりに上昇した。

消費者態度指数の推移(2017 年 1 月～24 年 8 月)



(出所) 内閣府「消費動向調査」

<全国>

全国 8 月(季節調整値)は 36.7 で、前月から横ばいであった(前月：前月差+0.3 ポイント)。7-8 月平均を 4-6 月平均と比較すれば、-0.3 ポイント低下した(4-6 月期：前期差-1.9 ポイント)。内閣府は 8 月の基調判断を「改善に足踏みがみられる」と前月から据え置いた。

指数構成項目をみると、耐久消費財の買い時判断指数は 30.9 で前月差+0.9 ポイントと 3 カ月連続、暮らし向き指数は 34.7 で同+0.2 ポイントと 2 カ月連続でいずれも上昇。一方で、収入の増え方指数は 39.7 で同-0.7 ポイントと 2 カ月連続で、雇用環境指数は 41.4 で同-0.6 ポイントと 2 カ月ぶりにそれぞれ低下した。

(2) 景気ウォッチャー指数の動向

景気ウォッチャー調査によれば、8 月の現状判断 DI は、関西は 3 カ月ぶりに悪化した一方、全国は 3 カ月連続の改善。地震や台風の発生により関西は全国に比して大きく影響を受けた。先行き判断 DI については関西、全国とも 3 カ月連続の改善だが、全国は景気判断の分岐点を上回ったのに対し、関西は依然下回っており、回復のペースに差がみられる。

<関西>

関西 8 月の景気ウォッチャー現状判断 DI(季節調整値、調査期間：8 月 25 日～31 日)は 47.4 であった。前月差-0.3 ポイントと 3 カ月ぶりに低下し(前月：同+0.1 ポイント)、景気判断の分岐点である「50」を 5 カ月連続で下回った。8 月 8 日に発表された南海トラフ地震臨時情報や台風の影響で、百貨店や観光関連などの業種が悪化した影響が表れた。

また、先行き判断 DI(季節調整値)は 49.7 となった。前月差+1.2 ポイントと 3 カ月連続の上昇だが(前月：同+0.9 ポイント)、景気判断の分岐点である「50」は 6 カ月連続で下回った。引き続きインバウンド消費への期待が多いことに加え、8 月の台風や地震からの反転を予想する見方もあり、景況感は改善した。

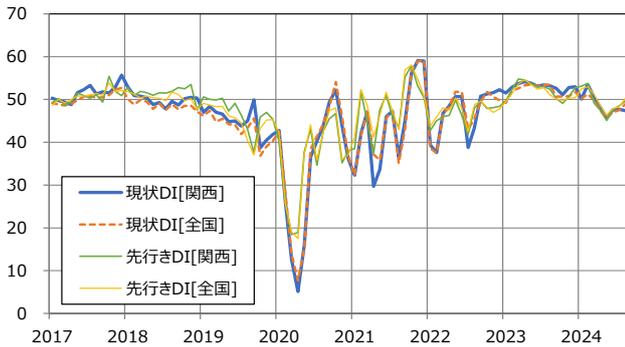
<全国>

全国の現状判断 DI(季節調整値)は 49.0 で、前月差+1.5 ポイントと 3 カ月連続の上昇となった(前月：同+0.5 ポイント)。ただし、景気判断の分岐点である「50」は 6 カ月連続で下回った。

先行き判断 DI(季節調整値)は 50.3 となった。前月差+2.0 ポイントと 3 カ月連続で上昇し(前月：同+0.4 ポイント)、景気判断の分岐点である「50」を 5 カ月ぶりに上回った。

内閣府は全国 8 月の調査結果を受けて、景気の実況判断を「緩やかな回復基調が続いている」と、2023 年 5 月以来の上方修正した。なお、先行きは「価格上昇の影響等を懸念しつつも、緩やかな回復が続くとみている」と前月から据え置いた。

景気ウォッチャー調査の推移(2017年1月~24年8月)



(出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

【外需関連】

(1) 貿易概況

8月の関西の貿易は輸出入ともに前年比増加となり、貿易収支は黒字を維持した。地域別にみれば、輸出では対アジアが、輸入は対EUが好調となった。

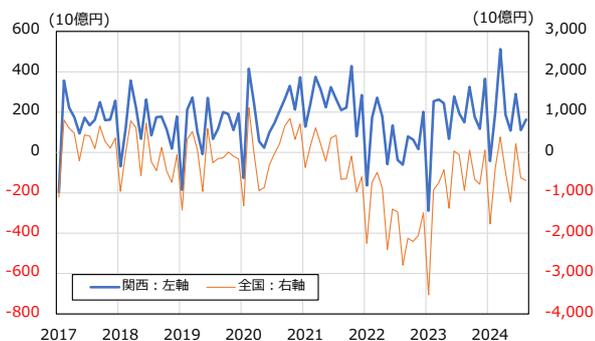
<関西>

財務省「貿易概況(速報)」、大阪税関「近畿圏貿易概況・速報」によれば、関西8月の貿易収支は+1,628億円(前月：+1,112億円)と7カ月連続の黒字で、黒字幅は前年同月比+8.9%拡大した(前月：同-42.3%)。

<全国>

全国8月の貿易収支は-6,953億円(前月：-6,287億円)と2カ月連続の赤字だが、赤字幅は前年同月比-26.0%縮小した。

関西・全国の貿易収支の推移(2017年1月~24年8月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

(2) 輸出

<関西>

関西8月の輸出額は1兆7,643億円で、前年同月比+4.5%と4カ月連続で増加した(前月：同+7.7%)。財別にみれば、主に半導体等電子部品、半導体等製造装置等が増加に寄与した。

<全国>

全国8月の輸出額は8兆4,419億円で前年同月比+5.6%と、9カ月連続の増加(前月：同+10.2%)。財別にみれば、主に半導体等製造装置、半導体等電子部品、科学光学機器等が増加に寄与した。

関西・全国の輸出の推移(2017年1月~24年8月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

なお、日本銀行大阪支店の「実質輸出入」によれば、関西8月の実質輸出(速報、季節調整値、2020年平均=100)は106.2で前月比+2.9%と4カ月連続の上昇となった(前月：同+2.2%)。全国8月の実質輸出は114.5で同+1.3%と3カ月連続で上昇した(前月：同+1.3%)。

7-8月期平均の実質輸出を4-6月期と比較すれば、関西は+4.9%の上昇(4-6月期：前期比-0.6%)。一方、全国は同+2.4%の上昇となった(4-6月期：同+0.5%)。

(3) 輸入

<関西>

関西8月の輸入額は1兆6,014億円で、前年同月比+4.1%と5カ月連続で増加した(前月：同+13.8%)。財別に見れば、

主に医薬品、原油及び粗油等が増加に寄与した。

<全国>

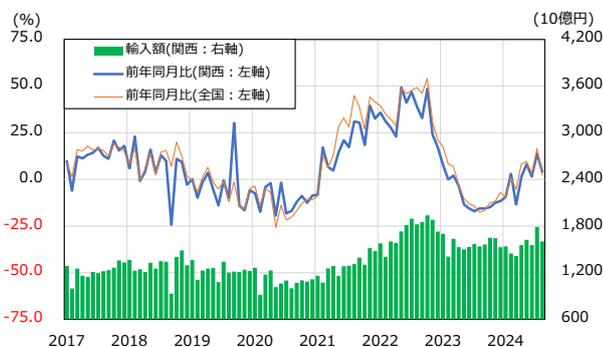
全国 8 月の輸入額は 9 兆 1,372 億円で、前年同月比 +2.3%と 5 カ月連続の増加(前月：同+16.6%)。財別にみると主に医薬品、石油製品、電算機類(含周辺機器)等が増加に寄与した。

また、日本銀行大阪支店の「実質輸出入」によれば、関西 8 月の実質輸入(速報、季節調整値、2020 年平均=100)は、105.7 で前月比+5.9%と 2 カ月ぶりに上昇した(前月：同-0.0%)。全国 8 月の実質輸入は 108.7 で同+0.5%と 3 カ月連続で上昇した(前月：同+1.4%)

7-8 月期平均の実質輸入を 4-6 月期と比較すれば、関西は +7.2%の上昇(4-6 月期：前期比+3.8%)。一方、全国は同 +3.7%の上昇となった(4-6 月期：同+3.3%)。

関西、全国ともに実質輸入の伸びが実質輸出のそれを上回った。結果、財貨の実質純輸出は景気に対して下押しとなるが、全国に比して関西のほうがより抑制的である。

関西・全国の輸入の推移(2017年1月~24年8月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

(4) 地域別貿易

8 月の貿易を地域別にみれば、台湾向けが好調で、対アジアの輸出が大きく拡大した。一方、輸入は対 EU 向けが好調であった。

<対アジア貿易>

関西 8 月の対アジア輸出額は同+8.1%と 6 カ月連続の増加。一方、輸入額は同-7.8%と 2 カ月ぶりの減少となった。結果、対アジア貿易収支は+3,025 億円と 19 カ月連続の黒字(前年同月比+108.8%)。

うち、対中貿易収支は-59 億円と 5 カ月連続の赤字となった。対中輸出額は前年同月比+1.1%(前月：同+9.3%)と 6 カ月連続で増加し、輸入額は同-9.2%(前月：同+17.2%)と 5 カ月ぶりの減少となった。輸出では半導体等製造装置、半導体等電子部品等が増加に寄与し、輸入ではがん具及び遊戯用具、衣類及び同附属品等が減少に寄与した。

対 ASEAN 貿易収支は+527 億円と 7 カ月連続の黒字となった(前年同月比+221.7%)。対 ASEAN 輸出額は同 +13.7%、輸入額は同+0.1%と、それぞれ 2 カ月連続で増加した。輸出では非鉄金属、原動機等が、輸入では石油製品、事務用機器等がそれぞれ増加に寄与した。

対アジア貿易収支

(単位：億円,%)

関西	2024/8			貿易収支の推移
	貿易収支	前年同月比	前年同月差	
対アジア	+3,025	+108.8	+1,576	19カ月連続の黒字
対中国	-59	-89.3	+490	5カ月連続の赤字
対ASEAN	+527	+221.7	+363	7カ月連続の黒字

対アジア輸出額と前年同月比

(単位：億円,%)

関西	2024/8		前年比の推移
	輸出額	前年同月比	
対アジア	11,467	+8.1	6カ月連続の増加
対中国	4,306	+1.1	6カ月連続の増加
対ASEAN	3,036	+13.7	2カ月連続の増加

対アジア輸入額と前年同月比

(単位：億円,%)

関西	2024/8		前年比の推移
	輸入額	前年同月比	
対アジア	8,442	-7.8	2カ月ぶりの減少
対中国	4,365	-9.2	5カ月ぶりの減少
対ASEAN	2,508	+0.1	2カ月連続の増加

(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

<対欧米貿易>

対米輸出額は同-1.5%と3カ月連続の減少。一方、輸入額は同+8.2%と5カ月連続で増加した。輸出では医薬品、無機化合物等が減少に寄与し、輸入では天然ガス及び製造ガス、有機化合物等が増加に寄与した。対米貿易収支は+1,323億円で、黒字幅は前年同月比-10.1%と3カ月連続で縮小した。

対EU輸出額は前年同月比-3.1%と3カ月連続の減少。一方、輸入額は同+51.0%と4カ月連続で増加した。結果、輸入は月別過去最高額を更新した。輸出では建設用・鉱山用機械、事務用機器等が減少に寄与し、輸入では医薬品、肉類及び同調製品等が増加に寄与した。対EU貿易収支は-954億円と5カ月連続の赤字(前年同月差-955億円)。

対欧米貿易収支

(単位：億円,%)

関西	2024/8			貿易収支の推移
	貿易収支	前年同月比	前年同月差	
対米国	+1,323	-10.1	-148	88年1月以来黒字
対EU	-954	-	-955	5カ月連続の赤字

対欧米輸出額と前年同月比

(単位：億円,%)

関西	2024/8		前年比の推移
	輸出額	前年同月比	
対米国	2,736	-1.5	3カ月連続の減少
対EU	1,712	-3.1	3カ月連続の減少

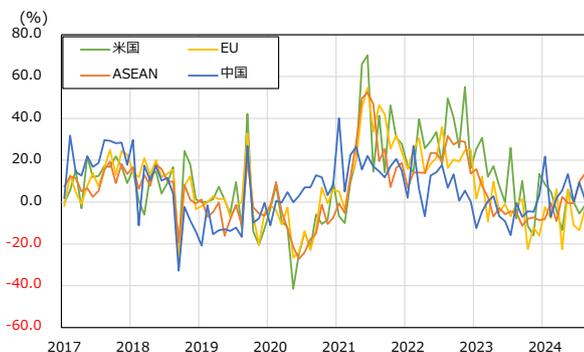
対欧米輸入額と前年同月比

(単位：億円,%)

関西	2024/8		前年比の推移
	輸入額	前年同月比	
対米国	1,413	+8.2	5カ月連続の増加
対EU	2,666	+51.0	4カ月連続の増加

(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

関西の地域別輸出推移(前年同月比:2017年1月~24年8月)

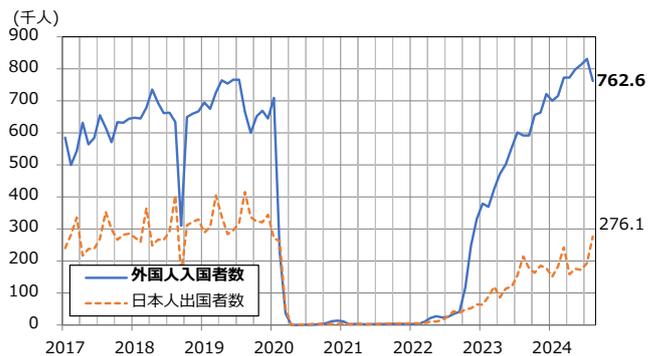


(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

(5) 関空の出入国者数

法務省「出入国管理統計(速報値)」によれば、8月の関空経由の外国人入国者数は76万2,632人(前月:83万1,035人)で、8月としては最高値となった。前年同月比+28.9%と前月(同+38.2%)から増加幅は縮小。アジアなど各地域において学校休暇が8月末までであった影響もあり、外国人入国者数は引き続き好調を維持している。

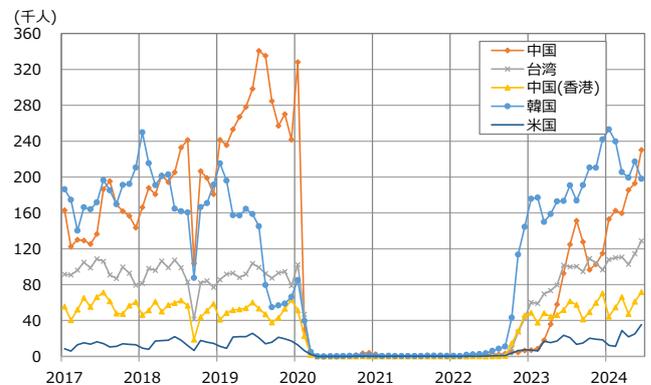
関西訪日外客数と出国日本人数の推移(2017年1月~24年8月)



(出所) 法務省「出入国管理統計」

6月の出入国管理統計月報では、関空への訪日外客総数は81万2,686人であった。前年同月比では+47.1%大幅増加した(前月:同+59.4%)。上位5カ国・地域をみれば、中国が23万239人(同+148.5%)とコロナ禍以降初めてトップとなった。次いで韓国が19万8,061人(同+14.3%)、台湾が12万8,800人(同+26.8%)、香港が7万1,721人(同+38.3%)、米国が3万5,498人(同+51.2%)と続く。

上位5カ国・地域別訪日外客数(2017年1月~24年6月)



(出所) 法務省「出入国管理統計」

また、8月の日本人出国者数は27万6,060人であった。夏季休暇による海外旅行需要の高まりもあり、前年同月比+28.8%と大幅増加した。なお、19年同月比では-33.5%と前月(同-39.3%)からマイナス幅は縮小したものの、依然コロナ禍前の水準を回復できていない。

【中国景気モニター】

(1) 生産

8月の工業生産は、前月比+0.32%と5カ月連続の増加。また、前年同月比では+4.5%(前月:同+5.1%)と28カ月連続で増加した。ただ、前月比は2カ月連続、前年比は4カ月連続とともに減速しており、生産の回復は停滞している。

工業生産指数(2017年1月~24年8月)



(出所) 中国国家统计局、CEICデータベース

産業別(主要20産業ベース)に見れば、鉄道・輸送機器製造業(前年同月比+12.0%)、パソコン・通信設備製造業(同+11.3%)、金属製品製造業(同+9.7%)等が増産となった。一方、減産となったのは非金属鉱物製品製造業(同-5.5%)、鉄鋼などの製錬・圧延加工業(同-2.1%)、農業副食品加工業(同-0.1%)であった。なお、自動車製造業は同+4.5%と増産を維持しているものの、新自動車の影響が大きい。

一方、サービス産業生産指数を見ると、8月は前年同月比+4.6%上昇し、前月(同+4.8%)から幾分減速した。累積値(1-8月期)をみれば、+4.9%と前月から横ばいであった。

サービス産業生産指数(2017年1月~24年8月)



(出所) 中国国家统计局、CEICデータベース

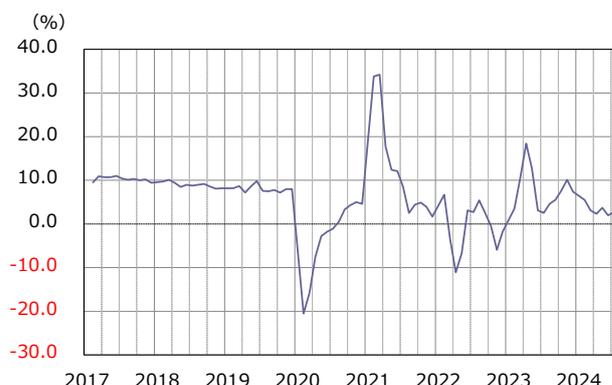
(2) 消費

8月は、消費の回復が減速した。内訳を見ると、サービス消費と商品小売の両方で回復ペースが鈍化している。

社会消費品小売総額(名目)は3.87兆円で前年同月比+2.1%増加し、20カ月連続のプラスとなったが、伸びは前月(同+2.7%)より縮小した。全体の1割を占める飲食店収入は同+3.3%と20カ月連続のプラスとなったが、伸びは前月(同+3.0%)と同様に3%台にとどまっている。一方、商品小売は同+1.9%と20カ月連続のプラスであるが、伸びは前月(同+2.7%)より縮小した。内訳をみると、建築・装飾資材(同-6.7%)や家具(同-3.7%)などの住宅関連需要と自動車(同-7.3%)はマイナスが続いている。

なお、電子商取引の小売総額は1.26兆円で、前年同月比+2.3%増加し、2カ月連続のプラス。しかし、伸びは前月(同+11.5%)より大幅に縮小した。

社会消費品小売総額(2017年1月~24年8月)



(出所) 中国国家统计局、CEICデータベース

(3) 物価水準

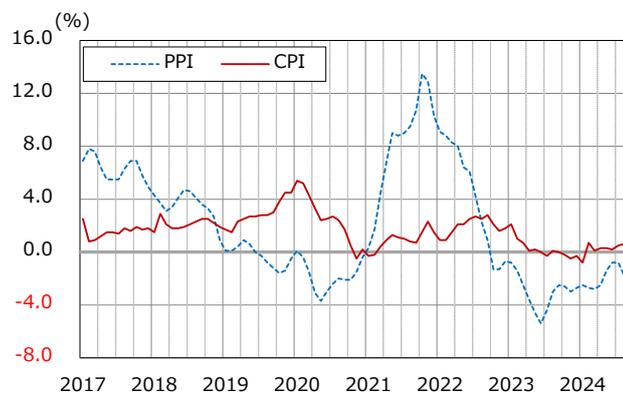
8月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比+0.6%と、7カ月連続のプラスとなった。上昇幅は前月(同+0.5%)から小幅拡大した。

CPIのうち、食品価格は前年同月比+2.8%と、14カ月ぶりのプラスとなった。うち、豚肉は同+16.1%と5カ月連続、生鮮野菜は同+21.8%と2カ月連続で、それぞれ上昇した。ガソリンなど交通燃料は同-2.7%と7カ月ぶりに低下した。

なお、食料・エネルギーを除く消費者物価コアコア指数は前年同月比+0.3%上昇し、伸びは前月(同+0.4%)より小幅縮小した。22年7月以降、23年1月と24年2月を除けば、0%台の低い伸びが続いている。うち、自動車やバイク(同-5.5%、26カ月連続)、スマートフォンなど通信機器(同-2.1%、20カ月連続)などの耐久消費財価格の下落が続く。サービス価格は同+0.5%となり、42カ月連続で上昇したが、伸びは3カ月連続で縮小し、6カ月連続で1%を下回っている(前月：同+0.6%)。

生産者物価指数(PPI)は前年同月比-1.8%と、23カ月連続のマイナスである。下落幅は前月から拡大した(前月：同-0.8%)。財別に見ると、鉱工業などの生産工程に投入される製品をまとめた生産財価格は同-2.0%と23カ月連続で低下し、下落幅は前月(同-0.7%)から拡大した。

消費者物価指数・生産者物価指数 (2017年1月~24年8月)



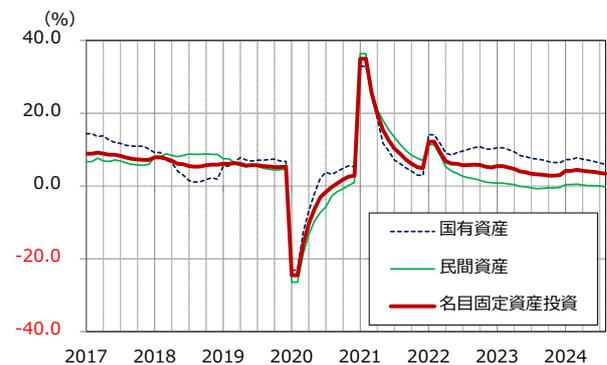
(出所)中国国家统计局、CEICデータベース

食品価格の上昇により、CPIの前年同月比は前月よりわずかに拡大したが、内需の低迷により依然0%台の低い伸びにとどまっている。特に耐久消費財の価格は下落が続いており、回復の兆しがみられない。一方、PPIの下落傾向は継続しており、下落幅は前月の0%台から再び拡大した。

(4) 固定資産投資

1-8月期の累積固定資産投資(名目：32.9兆元)は前年同期比+3.4%増加したが、1-7月期(以下、前月)から-0.2%ポイント低下し、5カ月連続で減速した。うち、国有企業の固定資産投資(16.1兆元)は同+6.0%増加した(前月：同+6.3%)。一方、民間固定資産投資(16.8兆元)は同-0.2%と減少に転じた(前月：同+0.0%)。

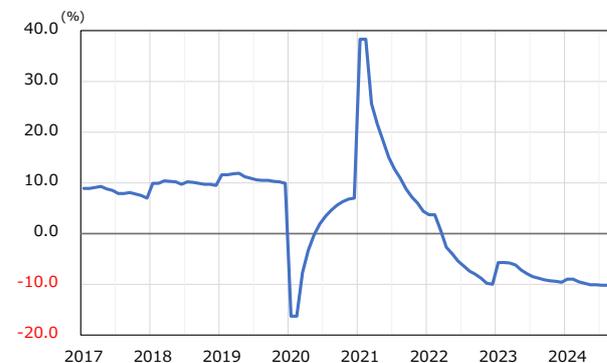
固定資産投資累積伸び率(2017年1月~24年8月)



(出所)中国国家统计局、CEICデータベース

また1-8月期の不動産投資をみれば、前年同期比-10.2%と減少した。マイナス幅は前月から横ばいで、依然として下落基調が続いている。

不動産投資累積伸び率(2017年1月~24年8月)

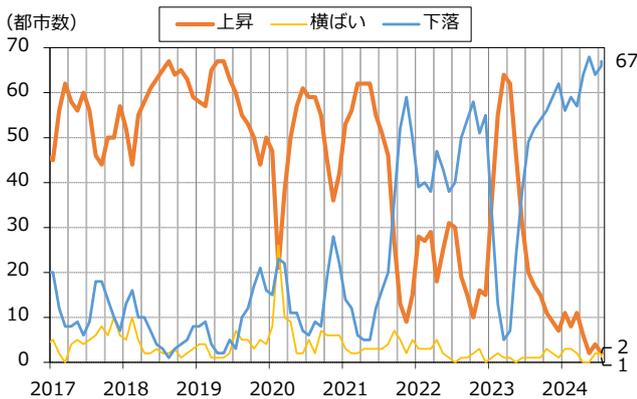


(出所)中国国家统计局、CEICデータベース

(5) 不動産市場

8月の不動産市場の不況はさらに深刻化している。中国主要70都市のうち、新築住宅価格が前月から上昇した都市数は2で前月から横ばいとなった。一方、下落した都市数は67で前月から1都市増加し、2カ月連続のプラス。なお、横ばいの都市数は1で前月から1都市減少し、4カ月ぶりのマイナス。

主要70都市新築住宅価格動向(2017年1月~24年8月)



(出所) 中国国家统计局、CEICデータベース

結果、住宅価格が下落した都市の割合は96%に達し、前月の94%から拡大した。中国政府による不動産支援策の効果は限定的で、住宅市場の不況はさらに深刻化している。

なお、市場の需給をより反映しやすい中古物件ベースでは、価格が下落した都市数は全体の99%を占めている(前月:96%)。

(6) センチメント

8月の製造業購買担当者景況感指数(PMI)は49.1%で、前月差-0.3%ポイントと2カ月連続の低下となった。景気判断の分岐点である50%を4カ月連続で下回っており、製造業の景気は減速している。

指数構成項目の動きは以下の表のとおりである。8月の生産は4カ月連続で低下し、6カ月ぶりに50%を下回った。新規受注、輸出新規受注ともに4カ月連続で、雇用は18カ月連続で50%を下回っている。

製造業購買担当者景況感指数(2024年7月~8月)

	2024/07	2024/08	前月差	(単位:%,%pt)
PMI: 製造業	49.4	49.1	-0.3	2カ月連続の低下
サブ指標 (全13項目)				
生産指数	50.1	49.8	-0.3	4カ月連続の低下
新規受注指数	49.3	48.9	-0.4	5カ月連続の低下
輸出新規受注指数	48.5	48.7	+0.2	2カ月連続の上昇
雇用指数	48.3	48.1	-0.2	4カ月ぶりの低下

(出所) 中国国家统计局、CEICデータベース

非製造業 PMI は50.3%で、前月差+0.1%ポイントと5カ月ぶりに上昇したが、小幅改善にとどまった(前月:同-0.3%ポイント)。

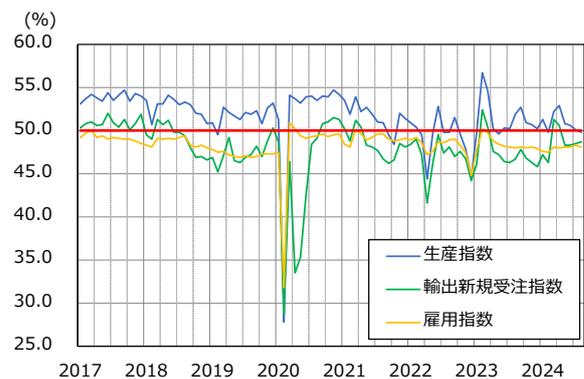
うち、建設業の活動指数は50.6%で前月差-0.6%ポイントと4カ月連続の低下(前月:同-1.1%ポイント)。サービス業の活動指数は50.2%で前月差+0.2%ポイントと3カ月ぶりの上昇となった(前月:同-0.2%ポイント)。

非製造業購買担当者景況感指数(2024年7月~8月)

	2024/07	2024/08	前月差	(単位:%,%pt)
PMI: 非製造業	50.2	50.3	+0.1	5カ月ぶりの上昇
サブ指標 (全10項目)				
新規受注指数	45.7	46.3	+0.6	3カ月ぶりの上昇
雇用指数	45.5	45.2	-0.3	4カ月連続の低下
非製造業: 建設業	51.2	50.6	-0.6	4カ月連続の低下
非製造業: サービス業	50.0	50.2	+0.2	3カ月ぶりの上昇

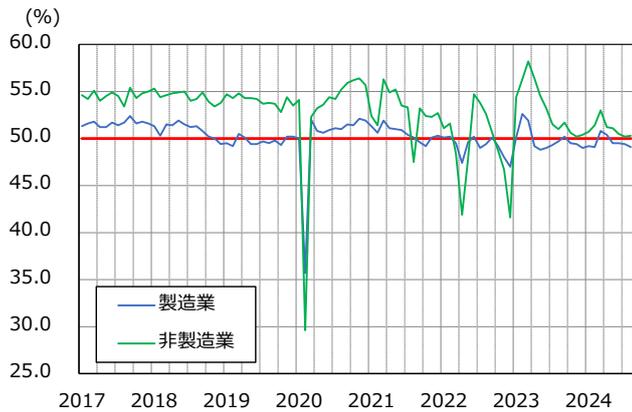
(出所) 中国国家统计局、CEICデータベース

製造業購買担当者景況感指数(2017年1月~24年8月)



(出所) 中国国家统计局、CEICデータベース

製造業・非製造業購買担当者景況感指数(2017年1月~24年8月)

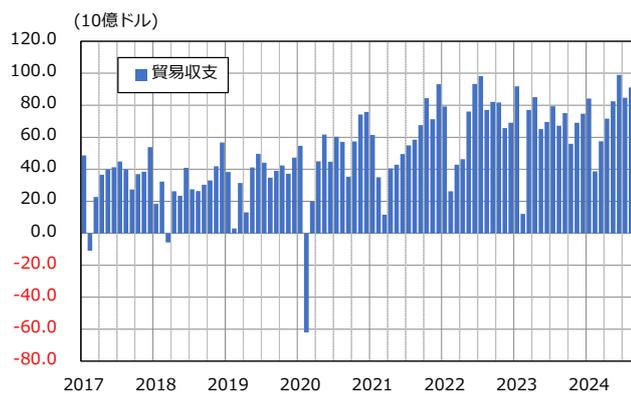


(出所) 中国国家統計局、CEIC データベース

(7) 貿易動向

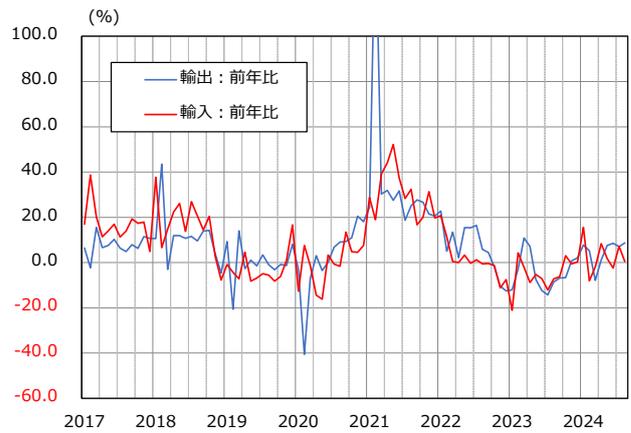
8月の貿易収支(速報値:ドル・ベース)は+910.2億ドルと、20年3月以来54カ月連続の黒字となった(前月:+846.5億ドル)。輸出額は3,086.5億ドルで、前年同月比+8.7%と5カ月連続の増加(前月:同+7.0%)。輸入額は2,176.3億ドルで、同+0.5%と2カ月連続で増加した(前月:同+7.2%)。輸出に比して輸入の伸びが小幅にとどまったため、貿易収支の黒字幅は同+35.4%と、前月(同+6.6%)から大幅拡大した。なお、貿易総額は同+5.2%と5カ月連続の拡大となった(前月:同+7.1%)。

中国の貿易収支の推移(ドル・ベース, 2017年1月~24年8月)



(出所) 中国税関、CEIC データベース

中国の輸出入額伸び率(ドル・ベース, 2017年1月~24年8月)



(出所) 中国税関、CEIC データベース

地域別貿易の推移は以下の表のとおりである。8月の対日貿易収支は-6.4億ドルで、2カ月連続の赤字となった(前月:-5.6億ドル)。対韓貿易収支は-26.8億ドルで、16カ月連続の赤字(前月:-38.1億ドル)。対ASEAN貿易収支は+125.5億ドルで、20年3月以降54カ月連続で黒字が続いている(前月:+135.3億ドル)。

中国の対アジア貿易概況(ドル・ベース, 24年8月)

(単位: 億ドル, %)

日本	2024/8		前年同月の推移
	金額	前年同月比	
貿易総額	247.1	-0.4	3カ月連続の縮小
輸出	120.3	+0.5	2カ月ぶりの増加
輸入	126.7	-1.3	3カ月連続の減少

韓国	2024/8		前年同月の推移
	金額	前年同月比	
貿易総額	271.7	+8.1	5カ月連続の拡大
輸出	122.4	+3.4	4カ月連続の増加
輸入	149.3	+12.2	6カ月連続の増加

ASEAN	2024/8		前年同月の推移
	金額	前年同月比	
貿易総額	807.1	+7.3	5カ月連続の拡大
輸出	466.3	+9.0	5カ月連続の増加
輸入	340.8	+5.0	2カ月連続の増加

(出所) 中国税関、CEIC データベース

対米貿易収支は+338.1億ドルで、1993年1月以降黒字が続いている(前月:+308.4億ドル)。対EU貿易収支は+235.7億ドルで、2020年3月以降54カ月連続の黒字となった(前月:+208.3億ドル)。

中国の対欧米貿易概況(ドル・ベース, 24年8月)

(単位: 億ドル, %)

米国	2024/8		前年同月の推移
	金額	前年同月比	
貿易総額	607.0	+6.5	5カ月連続の拡大
輸出	472.5	+4.9	4カ月連続の増加
輸入	134.4	+12.2	2カ月連続の増加

EU	2024/8		前年同月の推移
	金額	前年同月比	
貿易総額	700.9	+6.4	3カ月連続の拡大
輸出	468.3	+13.4	3カ月連続の増加
輸入	232.6	-5.3	2カ月ぶりの減少

(出所) 中国税関、CEIC データベース

対ロシア貿易収支は-11.6億ドルで、2カ月ぶりの赤字となった(前月: +2.9億ドル)。前月は12カ月ぶりに黒字に転じたが、今月は再び赤字となった。

中国の対ロシア貿易概況(ドル・ベース, 24年8月)

(単位: 億ドル, %)

ロシア	2024/8		前年同月の推移
	金額	前年同月比	
貿易総額	216.9	+4.2	2カ月連続の拡大
輸出	102.6	+10.4	2カ月ぶりの増加
輸入	114.2	-0.8	2カ月ぶりの減少

(出所) 中国税関、CEIC データベース

8月(好調な輸出がけん引し、貿易総額が拡大した。輸出入それぞれの伸び率の寄与度を地域別にみれば、輸出(同+8.7%)は対EU(+1.9%ポイント)や対ASEAN(+1.4%ポイント)が増加に寄与した。一方、輸入(同+0.5%)は対韓国(+0.8%ポイント)や対ASEAN(+0.7%ポイント)、対米国(+0.7%ポイント)が増加に寄与したものの、対EU(-0.6%ポイント)が減少に寄与した。

(8) 中国経済レビュー

8月の中国経済は、生産の回復が停滞し、消費の回復ペースも鈍化した。景気減速が一段と鮮明になった。

工業生産をみれば、前年比では比較的高い伸びだが減速が目立つ。また、サービス産業は横ばいとなっている。

個人消費は、サービス消費の回復ペースが低調であるうえ、商品小売の回復も減速した。住宅市場の不況が深刻化した影

響を受けて、住宅関連消費の落ち込みは続いている。また、自動車など耐久消費財に対する需要も依然として低迷している。その結果、物価の伸びは引き続き低調であり、消費者物価指数の前年同月比は0%台が続いている。

なお、8月の都市部失業率は5.3%となり、前年同月比で18カ月ぶりに悪化した。悪化の原因は若年層の雇用情勢の悪化とされている。7月時点で16~24歳の若年層においては、卒業シーズンを迎えた影響で就職が決まらない若者が多く、失業率は17.1%と6月の13.2%から大幅に上昇した。

総じて、雇用回復の遅れや不動産市場の不況が深刻化する中で、生産と消費の回復ペースがともに鈍化し、景気減速が一段と鮮明になった。そのため、7-9月期の景気は4-6月期より改善が見込まれない。

Contact : 野村亮輔・吉田茂一

E-mail: contact@apir.or.jp

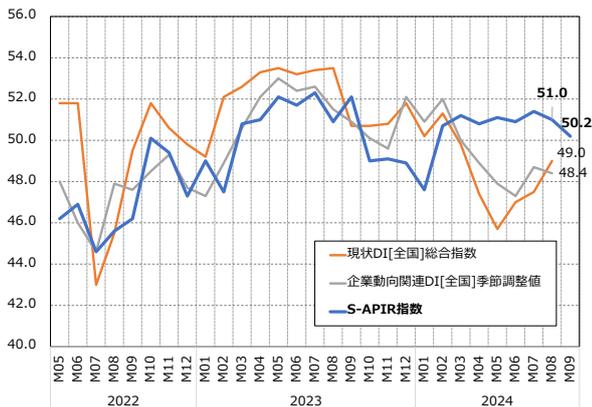
【S-APIR 指数からみた日次景気動向】

<今月の景気ウォッチャー指数と S-APIR 指数>

全国8月の景気ウォッチャー調査(調査期間:8月25日~31日)によれば、景気の現状判断 DI(総合:季節調整値)は49.0、前月差+1.5ポイントと3カ月連続で上昇したが、景気判断の分岐点である「50」を6カ月連続で下回った。

うち、構成項目である企業動向関連DIは48.4で、前月差-0.3ポイントと2カ月ぶりに低下した(前月:同+1.4ポイント)。S-APIR 指数の8月平均(51.0)は、7月平均(51.4)から低下しており、両指数の動きは一致している。

景気ウォッチャーDI と S-APIR 指数の月次推移
(2022年5月~24年9月)



(出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」および APIR 「S-APIR 指数」

<S-APIR 指数からみた景況感の日次動向>

S-APIR 指数の日次データ(7日移動平均)を用いて、センチメントの8,9月の動向をみよう。

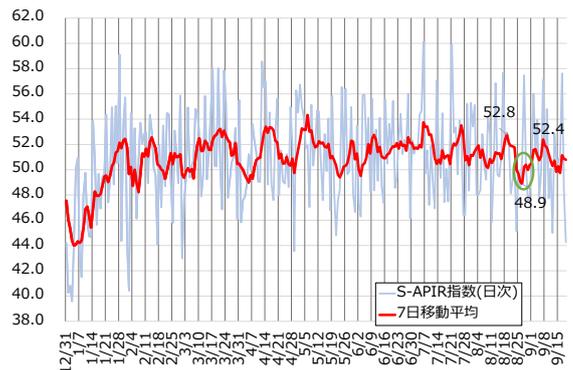
8月の動態を週次で見れば、第1週、第2週は一進一退で推移。その後、第3週は8/19(52.8)まで上昇傾向で推移したが反転し8/27(48.9)まで低下した。景気ウォッチャーの調査期間である第4週は、前週からの低下の動きと、反転し上昇する動きの両方を含んでいる。総じて第3週を下回る水準で推移しており、企業動向関連DIの動きと一致していた。

9月第1週は一進一退の動きをみせたが、第2週はピーク(52.4:7日)に達したが反転し、以降は低下傾向が続き第3週足下は50.8(19日時点)となっている。

S-APIR 指数の9月平均(19日まで)は50.2であり、8月平均値(51.0)から低下している。結果、10月初旬に公表される9月の景気ウォッチャー調査は、前月から低下が予想されるだろう。

なお、S-APIR 指数に影響するバースト単語を列挙すると、9月は初旬に「台風」や「気象庁」、「大雨」など天候に関するワードが並んでいたが、中旬には「トランプ氏」や「大統領」や「立候補」など、米国の政治情勢に関するワードが前月に続き挙げられている。

S-APIR 指数の日次と7日移動平均の推移
(2023年12月31日~24年9月19日)



(出所) APIR 「S-APIR 指数」

なお、S-APIR 指数の開発に関するより詳細な説明は
<https://www.apir.or.jp/project/post15296/>を参照のこと。

【主要月次統計 1】

	23/9M	23/10M	23/11M	23/12M	24/1M	24/2M	24/3M	24/4M	24/5M	24/6M	24/7M	24/8M
生産												
[関西] 鉱工業生産指数(季節調整値、20年=100)	101.8	103.4	98.2	100.2	93.8	92.7	95.5	97.1	96.6	94.3	102.0	NA
前月比(%)	0.7	1.6	-5.0	2.0	-6.4	-1.2	3.0	1.7	-0.5	-2.4	8.2	NA
[関西] 鉱工業出荷指数(季節調整値、20年=100)	101.8	101.3	98.2	99.5	92.0	90.2	94.2	94.7	96.6	92.2	100.9	NA
前月比(%)	0.7	-0.5	-3.1	1.3	-7.5	-2.0	4.4	0.5	2.0	-4.6	9.4	NA
[関西] 鉱工業在庫指数(季節調整値、20年=100)	104.7	105.2	104.7	105.7	104.1	103.8	104.9	107.3	104.7	106.6	105.4	NA
前月比(%)	-1.2	0.5	-0.5	1.0	-1.5	-0.3	1.1	2.3	-2.4	1.8	-1.1	NA
[全国] 鉱工業生産指数(季節調整値、20年=100)	103.2	104.4	103.8	105.0	98.0	97.4	101.7	100.8	104.4	100.0	103.1	NA
前月比(%)	0.1	1.2	-0.6	1.2	-6.7	-0.6	4.4	-0.9	3.6	-4.2	3.1	NA
[全国] 鉱工業出荷指数(季節調整値、20年=100)	103.3	103.6	102.8	104.4	96.6	95.9	100.4	100.0	103.9	99.0	101.7	NA
前月比(%)	0.6	0.3	-0.8	1.6	-7.5	-0.7	4.7	-0.4	3.9	-4.7	2.7	NA
[全国] 鉱工業在庫指数(季節調整値、20年=100)	103.6	103.6	103.6	102.7	101.0	101.6	102.6	102.4	103.3	102.6	103.0	NA
前月比(%)	-0.9	0.0	0.0	-0.9	-1.7	0.6	1.0	-0.2	0.9	-0.7	0.4	NA
労働												
[関西] 完全失業率(季節調整値、%)	3.1	2.9	2.7	2.6	2.7	3.1	3.2	2.8	2.8	2.2	2.7	NA
(原数値、%)	3.1	2.9	2.5	2.4	2.6	3.1	3.1	3.0	2.8	2.4	2.9	NA
[全国] 完全失業率(季節調整値、%)	2.6	2.5	2.5	2.5	2.4	2.6	2.6	2.6	2.6	2.5	2.7	NA
[関西] 有効求人倍率(季節調整値)	1.18	1.18	1.16	1.16	1.15	1.15	1.17	1.15	1.12	1.11	1.13	NA
[全国] 有効求人倍率(季節調整値)	1.29	1.29	1.27	1.27	1.27	1.26	1.28	1.26	1.24	1.23	1.24	NA
[関西] 新規求人倍率(季節調整値)	2.25	2.28	2.20	2.18	2.28	2.20	2.38	2.20	2.09	2.18	2.28	NA
[全国] 新規求人倍率(季節調整値)	2.25	2.25	2.25	2.25	2.28	2.26	2.38	2.17	2.16	2.26	2.22	NA
[関西] 名目現金給与総額(2府4県、前年同月比%)	0.9	1.9	-0.6	2.1	0.4	2.6	2.8	1.3	1.6	7.2	NA	NA
[関西] 実質現金給与総額(2府4県、前年同月比%)	-2.6	-1.8	-3.8	-0.8	-2.0	-0.7	-0.2	-1.4	-1.6	3.7	NA	NA
[全国] 現金給与総額(前年同月比%)	0.6	1.5	0.7	0.8	1.5	1.4	1.0	1.6	2.0	4.5	3.6	NA
小売												
[関西] 大型小売店販売額(10億円)	314.6	330.6	343.4	422.6	338.2	312.7	347.5	329.9	342.9	346.3	354.3	NA
前年同月比(%、全店ベース)	9.3	6.5	7.0	4.4	5.9	9.2	9.4	7.0	8.9	9.2	3.4	NA
[全国] 大型小売店販売額(10億円)	1,708.4	1,801.8	1,836.3	2,284.6	1,826.4	1,702.1	1,888.6	1,761.2	1,821.2	1,867.5	1,899.0	NA
前年同月比(%、全店ベース)	4.8	4.0	4.4	2.6	3.3	7.6	6.9	3.0	4.4	6.9	1.3	NA
物価												
[関西] 消費者物価指数 総合(原数値、20年=100)	105.8	106.7	106.6	106.5	106.6	106.6	106.9	107.3	107.8	107.9	107.9	108.3
前年同月比(%)	3.0	3.2	2.8	2.5	2.1	2.8	2.6	2.4	2.7	3.0	3.0	2.9
[関西] // 生鮮食品を除く総合(原数値、20年=100)	105.3	106.0	106.1	106.1	106.1	106.3	106.6	106.8	107.2	107.4	107.4	108.0
前年同月比(%)	2.8	2.8	2.5	2.2	2.0	2.9	2.6	2.1	2.5	2.8	2.8	2.8
[関西] // 生鮮食品及びエネルギーを除く総合(原数値、20年=100)	105.7	106.0	106.1	106.1	106.2	106.4	106.6	106.8	106.9	106.9	106.9	107.1
前年同月比(%)	4.5	4.0	3.8	3.7	3.5	3.4	2.9	2.4	2.1	2.0	2.0	1.8
住宅・建設												
[関西] 新設住宅着工(原数値、戸数)	11,923	12,445	10,311	10,205	9,109	9,556	11,240	13,656	11,149	10,843	10,527	NA
前年同月比(%)	-1.4	-10.6	-8.6	-7.1	-19.0	-10.5	-16.4	31.8	4.7	1.3	-0.1	NA
[全国] 新設住宅着工(原数値、戸数)	68,941	71,769	66,238	64,586	58,849	59,162	64,265	76,583	65,882	66,285	68,014	NA
前年同月比(%)	-6.8	-6.3	-8.5	-4.0	-7.5	-8.2	-12.8	13.9	-9.3	-6.7	-0.2	NA
[関西] 新設住宅着工(季節調整値、戸数)	11,125	11,219	10,380	10,891	11,044	10,354	10,094	12,363	12,301	10,812	10,085	NA
前年同月比(%)	4.7	0.8	-7.5	4.9	1.4	-6.3	-2.5	22.5	-0.5	-12.1	-6.7	NA
[全国] 新設住宅着工(季節調整値、戸数)	66,658	67,320	64,624	67,835	66,830	66,229	63,332	73,317	67,721	63,767	64,398	NA
前年同月比(%)	-1.5	1.0	-4.0	3.1	-1.5	-0.9	-4.4	15.8	-7.6	-5.9	1.0	NA
[関西] マンション契約率(季節調整値)	81.2	80.6	64.3	70.7	70.6	70.7	79.4	73.2	72.9	73.8	83.9	83.9
原数値	80.5	78.0	62.4	73.4	68.5	77.1	82.2	68.5	68.7	75.3	82.2	82.2
[首都圏] マンション契約率(季節調整値)	70.9	63.0	74.7	67.0	74.1	68.7	66.6	58.2	55.5	66.2	73.1	73.1
原数値	67.7	60.9	74.2	66.1	72.8	69.9	72.1	62.4	56.0	66.4	70.9	70.9
[関西] 建設工事(総合、10億円)	686.0	701.2	720.3	767.0	748.2	725.3	718.8	669.9	658.2	675.7	692.2	NA
前年同月比(%)	1.9	3.0	3.5	4.7	0.4	-3.7	-2.7	4.3	3.5	5.0	5.4	NA
[全国] 建設工事(総合、10億円)	4,955.3	5,068.0	5,074.2	5,182.7	4,976.5	4,878.7	4,928.1	4,362.9	4,269.8	4,480.1	4,650.6	NA
前年同月比(%)	1.7	1.0	-0.1	-2.3	-5.0	-5.2	-4.7	-0.8	0.1	1.1	1.4	NA
[全国] 建設工事(公共工事、10億円)	1,939.1	2,058.7	2,096.7	2,239.3	2,156.3	2,104.4	2,120.5	1,666.0	1,562.6	1,687.1	1,811.9	NA
前年同月比(%)	4.0	3.4	2.4	-2.3	-5.6	-5.0	-6.0	2.8	2.1	3.9	3.9	NA
[関西] 公共工事前払保証額(10億円)	150.0	118.2	101.4	122.3	59.3	79.5	133.1	318.0	243.5	272.4	158.7	158.7
前年同月比(%)	6.3	-33.8	28.0	52.3	-8.7	-3.4	-23.4	18.4	12.3	-7.1	-0.7	-0.7
[全国] 公共工事前払保証額(10億円)	1,299.5	1,093.3	764.7	719.3	573.4	891.7	1,624.3	2,432.4	1,590.1	1,719.7	1,530.7	1,530.7
前年同月比(%)	0.1	3.6	9.9	14.5	12.7	-0.7	6.2	18.8	12.3	-5.3	10.9	10.9
消費者心理												
[関西] 消費者態度指数(季節調整値)	35.3	35.4	35.5	36.0	36.9	38.6	40.2	38.6	37.3	36.4	36.4	36.5
暮らし向き(季節調整値)	32.6	33.3	34.3	34.7	34.7	37.1	38.6	37.0	34.5	34.7	34.7	34.1
収入の増え方(季節調整値)	38.9	39.1	38.4	38.6	38.3	39.5	40.5	41.2	39.9	40.0	40.0	39.9
雇用環境(季節調整値)	40.2	38.5	38.5	39.7	43.2	44.4	45.4	44.7	43.8	41.4	41.4	42.8
耐久消費財の買い時判断(季節調整値)	29.6	30.3	30.7	30.8	31.4	33.4	35.0	31.4	29.5	29.5	29.5	29.4
[全国] 消費者態度指数(季節調整値)	35.2	35.7	36.1	37.2	38.1	39.0	39.5	38.3	36.2	36.4	36.4	36.7
景況感												
[関西] 景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	52.6	51.1	52.8	53.0	50.1	53.5	50.5	48.1	45.7	47.6	47.6	47.7
[関西] 景気ウォッチャー調査(先行き、季節調整値)	50.2	49.1	50.6	52.8	53.1	53.8	49.2	47.5	45.1	47.6	47.6	48.5
[全国] 景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	50.7	50.7	50.8	51.8	50.2	51.3	49.8	47.4	45.7	47.0	47.0	47.5
[全国] 景気ウォッチャー調査(先行き、季節調整値)	50.1	49.8	50.3	50.4	52.5	53.0	51.2	48.5	46.3	47.9	47.9	48.3

注：鉱工業生産 輸送機械工業は銅船・鉄道車両除く。

NAはデータ未公表であることを示す

【主要月次統計 2】

	23/9M	23/10M	23/11M	23/12M	24/1M	24/2M	24/3M	24/4M	24/5M	24/6M	24/7M	24/8M
国際貿易												
[関西]貿易収支(10億円)	326.9	176.5	117.4	374.8	-41.8	194.9	512.1	187.3	108.6	290.1	111.2	162.8
前年同月比(%)	309.8	175.4	602.6	86.6	-85.5	-23.1	94.7	-23.4	61.2	4.3	-42.3	8.9
対アジア(10億円)	168.7	170.9	145.6	307.4	9.7	174.3	379.8	206.4	143.2	290.9	202.2	302.5
前年同月比(%)	-7.7	7.6	15.8	12.9	-	-41.1	82.5	-1.9	-16.0	34.9	4.3	108.8
対中国(10億円)	-82.2	-50.4	-82.2	31.3	-145.5	-45.1	52.9	-76.5	-63.1	-39.3	-90.9	-5.9
前年同月比(%)	1.2	-55.8	-29.1	-	-45.7	-	-	7.9	2.1	14.7	83.5	-89.3
対ASEAN(10億円)	21.0	18.6	19.1	28.8	-12.9	6.8	49.7	47.9	24.3	68.6	47.5	52.7
前年同月比(%)	-23.6	-42.7	-1.7	-7.4	-46.1	-83.4	4.8	-27.9	-62.4	14.6	-7.1	221.7
対米国(10億円)	208.7	131.5	119.3	188.3	122.2	144.6	174.1	133.6	137.5	157.7	117.3	132.3
前年同月比(%)	35.6	-21.6	-24.7	35.2	10.9	-9.6	-4.0	-24.5	12.2	-11.0	-25.0	-10.1
対EU(10億円)	37.8	-9.8	-12.6	28.9	10.1	13.5	37.6	-11.1	-38.4	-12.2	-53.3	-95.4
前年同月比(%)	6.8	-	-	-43.8	720.0	-46.6	50.7	-	3,051.9	-	-	-
[関西]輸出(10億円)	1,890.0	1,826.5	1,763.0	1,894.1	1,497.2	1,643.6	1,927.2	1,741.3	1,730.9	1,844.0	1,898.9	1,764.3
前年同月比(%)	-2.2	-8.8	-7.1	-1.9	6.2	-1.0	1.5	-1.9	10.4	2.0	7.7	4.5
対アジア(10億円)	1,147.8	1,159.7	1,126.6	1,190.3	941.8	996.8	1,191.5	1,126.7	1,087.2	1,159.7	1,232.0	1,146.7
前年同月比(%)	-6.5	-6.7	-5.2	-3.3	8.6	-2.6	2.3	6.0	9.2	3.7	12.4	8.1
対中国(10億円)	438.2	443.6	435.9	487.1	360.4	350.5	466.3	425.5	432.5	432.2	451.1	430.6
前年同月比(%)	-7.1	-4.4	-4.7	3.3	21.8	-7.0	1.9	5.5	13.3	0.3	9.3	1.1
対ASEAN(10億円)	288.7	302.0	291.7	277.5	233.0	274.0	284.3	286.2	276.4	298.9	328.3	303.6
前年同月比(%)	-11.3	-8.0	-7.3	-8.7	-8.1	-0.5	-9.1	2.5	-0.4	-0.5	9.8	13.7
対米国(10億円)	336.3	306.9	273.5	322.5	257.7	290.6	310.0	275.1	279.5	315.2	287.0	273.6
前年同月比(%)	10.1	-11.6	-16.0	13.4	8.5	5.1	-4.1	-13.4	5.9	-0.1	-5.5	-1.5
対EU(10億円)	204.8	167.4	172.2	185.2	145.3	168.8	198.2	154.6	167.0	167.1	163.4	171.2
前年同月比(%)	1.4	-22.4	-12.2	-16.1	-2.4	-7.7	6.1	-22.6	5.8	-11.1	-13.5	-3.1
実質輸出(日本銀行:2020=100)	103.9	101.4	99.2	102.6	101.4	97.1	102.8	97.8	100.7	101.0	103.2	106.2
前月比(%)	2.4	-2.3	-2.1	3.4	-0.7	-4.2	5.8	-4.9	3.0	0.3	2.2	2.9
[関西]輸入(10億円)	1,563.1	1,650.0	1,645.6	1,519.4	1,539.0	1,448.7	1,415.1	1,553.9	1,622.3	1,553.9	1,787.6	1,601.4
前年同月比(%)	-15.6	-14.8	-12.5	-12.1	-9.4	3.0	-13.5	1.6	8.2	1.6	13.8	4.1
対アジア(10億円)	979.1	988.8	981.0	882.8	932.1	822.5	811.7	920.3	943.9	868.8	1,029.8	844.2
前年同月比(%)	-6.2	-8.8	-7.7	-7.9	-7.9	13.1	-15.2	7.9	14.4	-3.8	14.2	-7.8
対中国(10億円)	520.4	494.0	518.2	455.8	505.9	395.7	413.5	502.0	495.5	471.5	542.0	436.5
前年同月比(%)	-5.9	-14.5	-9.6	-6.6	-10.3	13.1	-21.6	5.9	11.7	1.3	17.2	-9.2
対ASEAN(10億円)	267.7	283.5	272.7	248.7	245.9	267.2	234.6	238.3	252.1	230.3	280.8	250.8
前年同月比(%)	-10.2	-4.2	-7.7	-8.8	-11.4	14.1	-11.6	12.0	18.3	-4.3	13.2	0.1
対米国(10億円)	127.7	175.3	154.2	134.1	135.5	146.0	135.9	141.6	142.0	157.5	169.7	141.3
前年同月比(%)	-15.8	-2.1	-7.7	-7.5	6.3	25.3	-4.1	0.5	0.4	13.9	15.2	8.2
対EU(10億円)	167.0	177.2	184.8	156.3	135.2	155.3	160.7	165.7	205.4	179.3	216.7	266.6
前年同月比(%)	0.3	3.5	4.1	-7.7	-8.5	-1.4	-0.8	-0.2	29.2	0.8	26.1	51.0
実質輸入(日本銀行:2020=100)	98.9	102.0	96.7	97.4	90.9	94.8	91.2	91.6	96.1	99.9	99.9	105.7
前月比(%)	1.7	3.2	-5.2	0.7	-7.2	4.3	-3.8	0.4	4.9	3.9	-0.0	5.9
原油及び粗油(10億円)	36.3	30.0	69.2	84.5	60.0	60.3	39.1	52.1	59.7	69.4	61.0	80.1
前年同月比(%)	-74.0	-78.7	-48.0	-30.1	-17.8	-27.7	-54.3	-20.1	-16.2	34.4	-19.3	35.8
原油及び粗油(1000KL)	475.6	376.2	797.1	1,014.4	771.7	776.7	499.3	643.0	684.4	805.1	694.7	964.6
前年同月比(%)	-66.4	-74.1	-44.1	-31.0	-22.6	-33.0	-58.1	-31.6	-28.7	19.7	-33.5	21.1
原油価格(円/KL)	76,213.6	79,632.5	86,852.4	83,307.4	77,725.0	77,640.4	78,347.6	80,986.0	87,248.7	86,158.2	87,838.3	83,071.7
前年同月比(%)	-22.6	-17.9	-7.0	1.3	6.1	8.0	9.1	16.9	17.6	12.2	21.3	12.1
為替レート(月中平均:円/ドル)	147.7	149.5	149.8	144.1	146.6	149.4	149.6	153.4	156.1	157.8	158.1	146.2
前月比(%)	2.0	1.3	0.2	-3.8	1.7	1.9	0.1	2.5	1.8	1.1	0.2	-7.5
[関西国際空港]外国人入国者数(人)	591,610	655,571	663,795	721,677	700,402	715,170	772,640	772,860	798,812	812,689	831,035	762,632
日本人出国者数(人)	177,471	162,984	185,083	177,085	150,652	183,012	242,657	158,125	175,678	171,878	193,173	276,060
中国モニター												
購買担当者景況指数(PMI): 製造業(%)	50.2	49.5	49.4	49.0	49.2	49.1	50.8	50.4	49.5	49.5	49.4	49.1
非製造業(%)	51.7	50.6	50.2	50.4	50.7	51.4	53.0	51.2	51.1	50.5	50.2	50.3
輸出額(100万ドル)	296,739	274,213	291,935	303,618	306,539	219,531	278,572	291,599	302,102	307,622	300,557	308,647
輸入額(100万ドル)	221,237	218,213	223,539	228,278	222,408	180,873	221,045	219,907	219,657	208,720	215,910	217,626
貿易総額(100万ドル)	517,976	492,426	515,474	531,896	528,947	400,404	499,617	511,506	521,760	516,341	516,466	526,273
貿易収支(100万ドル)	75,501	55,999	68,395	75,340	84,130	38,658	57,527	71,692	82,445	98,902	84,647	91,022
工業生産: 前月比(%)	0.45	0.42	0.87	0.52	0.78	0.16	-0.14	0.90	0.15	0.39	0.35	0.32
前年同月比(%)	4.50	4.60	6.60	6.80	7.00	7.00	4.50	6.70	5.60	5.30	5.10	4.50
名目社会消費品小売総額: 前年同月比(%)	5.5	7.6	10.1	7.4	NA	5.5	3.1	2.3	3.7	2.0	2.7	2.1
消費者物価指数: 前年同月比(%)	0.0	-0.2	-0.5	-0.3	-0.8	0.7	0.1	0.3	0.3	0.2	0.5	0.6
コア消費物価指数: 前年同月比(%)	0.8	0.6	0.6	0.6	0.4	1.2	0.6	0.7	0.6	0.6	0.4	0.3
生産者物価指数: 前年同月比(%)	-2.5	-2.6	-3.0	-2.7	-2.5	-2.7	-2.8	-2.5	-1.4	-0.8	-0.8	-1.8

注:貿易収支の前年同月比の計算で比較の符号が異なる場合は"- "表記とした

NAはデータ未公表であることを示す

【Release Calendar】

Monday	Tuesday	Wednesday	Thursday	Friday
2-Sep 近畿圏貿易概況 (6月:確報) 近畿圏貿易概況 (7月:確・速報)	3-Sep	4-Sep	5-Sep 毎月勤労統計調査 (7月:速報)	6-Sep 百貨店・スーパー販売状 況(7月:速報)
9-Sep 景気ウォッチャー調査 (8月) 中国 CPI (8月)	10-Sep 中国貿易統計 (8月)	11-Sep	12-Sep	13-Sep 全国鉱工業指数 (7月:確報) 公共工事前払保証額 統計(8月) 中国工業生産 (8月)** 中国消費小売総額 (8月)** 中国固定資産投資 (8月)** 中国不動産市場 (8月)**
16-Sep 敬老の日	17-Sep 商業動態統計 (7月:確報) 建設総合統計 (7月) 出入国管理統計 (8月:速報)	18-Sep 近畿圏貿易概況 (8月:速報) 全国貿易統計 (8月:速報)	19-Sep 近畿地域 鉱工業生産動向 (7月:速報) マンション市場動向 (8月)	20-Sep 全国 CPI (8月) 実質輸出入 (8月)
23-Sep 振替休日	24-Sep 近畿地域 鉱工業生産動向 (7月:確報)* 出入国管理統計 (7月)*	25-Sep 百貨店免税売上 (8月)	26-Sep 毎月勤労統計調査 (7月:確報)	27-Sep 全国貿易統計 (7月:確報) 全国貿易統計 (8月:確・速報)
30-Sep 全国鉱工業指数 (8月:速報) 商業動態統計 (8月:速報) 建築着工統計調査 (8月) 中国 PMI (8月)	1-Oct 労働力調査 (8月) 一般職業紹介状況 (8月) 近畿圏貿易概況 (7月:確報)* 近畿圏貿易概況 (8月:確・速報)*	2-Oct 消費動向調査 (9月)	3-Oct	4-Oct

*印は発表予定日が未定。

**印は公表日が週末。